

平成 2 3 年 度

# 市 町 村 サ ポ ー ト 一 覧

奈 良 県



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>

## H 2 3 市町村サポート一覧 目次

### 1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

P. 1 ~ P. 3

### 2. 地域の観光・文化へのサポート

P. 4 ~ P. 9

(1) 地域の魅力づくりへのサポート (P. 4)

(2) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート (P. 7)

(3) 地域の国際化に向けたサポート (P. 9)

### 3. 地域の農林業へのサポート

P. 10 ~ P. 18

(1) 地域の農業へのサポート (P. 10)

(2) 地域の林業へのサポート (P. 14)

(3) 鳥獣害対策へのサポート (P. 18)

### 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

P. 19 ~ P. 35

(1) 健康づくり、保険事業へのサポート (P. 19)

(2) 地域医療へのサポート (P. 20)

(3) 地域福祉へのサポート (P. 22)

(4) 障害者福祉へのサポート (P. 24)

(5) 高齢者福祉へのサポート (P. 26)

(6) 医療保険へのサポート (P. 28)

(7) 子育てへのサポート (P. 31)

## 5. 地域でくらすためのサポート

P. 36～P. 46

(1) 地域をつくるための教育と学校へのサポート (P. 36)

(2) 地域の安全・安心を守るためのサポート (P. 38)

(3) 地域の環境・景観・人権を守るためのサポート (P. 42)

(4) 地域の住まいづくりのためのサポート (P. 46)

## 6. 地域の基盤づくりのためのサポート

P. 47～P. 51

(1) 地域の道路・河川整備へのサポート (P. 47)

(2) 地域のまちづくりへのサポート (P. 47)

(3) 上・下水道整備へのサポート (P. 50)

(4) 公共工事の技術管理等へのサポート (P. 51)

## 7. 市町村の行財政運営等のサポート

P. 52～P. 57

(1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート (P. 52)

(2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート (P. 53)

## 8. 中南和・東部地域のサポート

P. 58～P. 60

(1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート (P. 58)

(2) 生活環境の維持・向上のためのサポート (P. 59)

## 市町村相談窓口一覧

P. 61～P. 68

## 一覧表の見方について

- 「区分」欄は次の6つの区分に分類しています。
  - ☆ 県から市町村、団体等（NPO・自治会等）に対する支援
    - ① 県から市町村に対する直接助成
    - ② 地域づくり団体に対する直接助成
    - ③ 県庁力によるサポート（人的支援等）
  - ☆ 国、公的団体から市町村・団体等（NPO・自治会等）に対する支援
    - ④ 国からの助成
    - ⑤ 公的団体からの助成
  - ☆ その他の支援
    - ⑥ 国、県、公的団体から市町村への「アドバイス、相談」窓口の設置等
  
- また、一覧表は、関連するサポート施策がまとまるように並べています。各事業の詳細については、県窓口担当課までお問い合わせください。
  
- さらに、巻末に市町村サポートを担当する各課（室）の所掌を掲載していますのでご参照ください。



# 1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	平成23年経済センサス調査区管理 平成24年経済センサス活動調査 工業統計調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村  県予算額：49,540千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 統計課
①県から市町村に対する直接助成	ふるさと雇用再生特別対策市町村補助事業	地域の雇用再生のため、今後の地域の発展が見込まれる継続的な雇用機会を創出 助成箇所：20市町村及び一部事務組合  県予算額：800,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	緊急雇用創出対策市町村補助事業	厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会を創出 助成箇所：県内全市町村  県予算額：3,100,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市  県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 商工課
①県から市町村に対する直接助成	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 商工課
①県から市町村に対する直接助成	地域産品展示促進事業	地場産品の展示促進事業に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：地場産品展示促進事業費 助成箇所：三郷町  県予算額：270千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 商工課
②地域づくり団体に対する直接助成	高齢者にやさしい宅配サービス事業（ふるさと雇用）	商店街等に出向きにくい高齢者等に対して、希望商品の購入を代行し、希望の日時に商品を宅配する「宅配サービスシステム」を構築  県予算額：13,782千円	NPO法人等	奈良県	産業・雇用 振興部 商業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	まちなかポイントカードシステム構築事業（ふるさと雇用）	商店街において、既存のICカードを活用したポイントカードシステムを構築  県予算額：27,300千円	NPO法人等	奈良県	産業・雇用 振興部 商業振興課
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等事業費補助金	国の同意を受けた「広域企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の新規立地等につながる地域の高度な人材育成、地域における産学官の広域的な人材ネットワーク形成・強化及び新事業の創出等に対し支援 スキーム：成長産業人材養成等支援事業10/10 成長産業振興・発展対策支援事業10/10	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用 振興部 企業立地推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	国の同意を受けた「企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の企業立地促進のための基盤として共用で活用される施設等の整備及び企画・調査設計等に対する助成 助成対象及び助成内容 国の同意を受けた「企業立地基本計画」の集積区域内の施設等（原則として利用者の半数以上が個人又は中小事業者） スキーム：①貸工場、人材育成施設等の建設又は取得経費1/2以内 ②試作機器、検査機器の整備経費1/2以内  ※平成23年度の事業内容については経済産業省で調整中であり、詳細は未定（平成23年1月末現在）	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金（地域資源活用新事業展開支援事業）	地域資源を活用した商品の販路開拓などに取り組む組合や団体等に対し、展示会出展等費用の一部補助 地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業に対し、試作品開発、展示会出展等費用の一部補助 スキーム：地域資源活用売れる商品づくり支援事業 2/3（上限30,000千円） 地域資源活用販路開拓等支援事業 1/2（上限10,000千円）	組合、団体、中小企業	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金（新連携支援事業）	異分野の中小企業が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業や事業を行うために必要な体制を構築する事業に対する一部補助 スキーム：事業化・市場化支援事業 2/3（上限30,000千円）	中小企業	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金（農工商等連携対策支援事業）	中小企業と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業に対する一部補助 スキーム：事業化・市場化支援事業 2/3（上限30,000千円） 連携体構築支援事業 2/3（上限5,000千円）	中小企業と農林漁業者の連携体	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
⑥アドバイズ・相談	奈良県地域産業活性化協議会幹事会	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を図る	—	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	ふるさとハローワーク事業	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	中小企業若年者雇用環境整備推進事業	ジョブカフェ事業を通じた若者に対する就職支援や中小・中堅・ベンチャー企業に対する人材確保支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニアワークプログラム事業	高齢者（概ね60歳代前半層）の就職支援のための講習会を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業構想の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域雇用創造実現事業（パッケージ関連事業）	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から提案のあった地域の産業や経済の活性化等に資する事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	雇用創造先導的創業等奨励金 (パッケージ関連事業)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が作成する事業実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業や経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成 スキーム：2/3 (上限30,000千円)	事業主	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニア就業支援プログラム事業	高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	短時間労働者均衡待遇推進等助成金	パートタイム労働者と通常の労働者との均衡待遇推進のための措置を講じた事業主へ助成金を支給 助成内容：①短時間労働者均衡待遇推進等助成金 (定額補助) ②短時間正社員制度導入促進等助成金 (定額補助)	企業	(財)21世紀職業財団	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	育児・介護雇用安定等助成金 (両立支援レベルアップ助成金)	仕事と家庭の両立を図る労働者を支援する事業主・事業主団体へ助成金を支給 助成内容：①代替要員確保コース (定額補助) ②休業中能力アップコース (定額補助) ③子育て期の短時間勤務支援コース (定額補助) ④育児・介護費用等補助コース (中小企業育児3/4 介護1/2) (大企業1/3) ⑤職場風土改革コース (定額補助)	企業	(財)21世紀職業財団	産業・雇用振興部 雇用労政課

## 2. 地域の観光・文化へのサポート

### (1) 地域の魅力づくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	活力あふれる市町村応援補助金	活力ある市町村等が独自に取り組む創意と工夫あふれる事業へ助成 支援事業：市町村等発案事業（ソフト事業）、地域づくりアドバイザー支援事業、一般事業 スキーム：2/3、1/2、1/3（事業、財政力等により区分） 財政力指数0.7以上は一部対象外  県予算額：120,000千円	市町村、市町村の広域連携団体	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域づくり団体交流促進事業	県外地域づくり関係者に奈良での学びの機会を提供するとともに、県内外関係者の相互交流のため、「ならで学ぶ地域づくり実践ゼミ」を開催  県予算額：250千円	奈良県地域づくり団体協議会	奈良県	地域振興部文化・教育課
②地域づくり団体に対する直接助成	東部中山間における工房街道づくり	東部中山間地域の工房群の地域ブランド力強化を推進するため、来訪者との交流拠点・販売施設の整備を支援  県予算額：20,642千円	工房街道推進協議会	奈良県	地域振興部南部振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	荒廃地を活用した地域の活性化事業	奈良市東部地域への集客を促進するため、荒廃地を活用し、間伐材を利用した家具製作や大和高原野菜の作付け等の交流拠点の整備を支援  県予算額：29,797千円	特定非営利活動法人奈良地域の学び推進機構	奈良県	地域振興部南部振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域情報ステーション運営事業	テレビ電話システムを活用した高齢者等の生活相談への対応や高齢者の安否確認等を行う生活支援を黒滝村においてモデル実施  県予算額：14,541千円	特定非営利活動法人和	奈良県	地域振興部南部振興課
①県から市町村に対する直接助成	④持続的観光力パワーアップ補助金	市町村等が取り組む巡る奈良事業の継承や宿泊力の強化に向けた事業に対して助成 支援事業：ソフト事業 スキーム：市町村事業 財政力指数0.5未満 県1/2 市町村1/2 財政力指数0.5以上 県1/3 市町村2/3 市町村補助事業 市町村が補助する額の1/2 複数市町村の広域連携組織による事業 1/2  県予算額：30,000千円	市町村、市町村の広域連携組織	奈良県	観光局ならの魅力創造課
②地域づくり団体に対する直接助成	落語タウン「ならまち」の創成事業	奈良市「ならまち」エリアで行われている様々な寄席、落語会の情報を収集整理し、効果的に情報発信することにより、集客力を高める観光商品を作成 支援内容：事業実施の委託  県予算額：12,600千円	落語タウンならまち実行委員会	奈良県	観光局ならのにぎわいづくり課
②地域づくり団体に対する直接助成	なら国際映画祭による地域づくり事業	なら国際映画祭の開催し、シンポジウム等により奈良の魅力を国内外に発信するとともに国際的な人材を育成 支援内容：事業実施の委託  県予算額：25,724千円	特定非営利活動法人なら国際映画祭実行委員会	奈良県	観光局ならのにぎわいづくり課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良の鹿保護育成事業	県、奈良市、春日大社等による奈良の鹿保護育成事業実行委員会により、奈良の重要な観光資源である鹿を保護するため、(財)奈良の鹿愛護会に助成するとともに、鹿を活用したイベント等を実施 支援内容：事業実施への負担金 スキーム：県25,800千円、奈良市13,750千円、春日大社6,000千円  県予算額：25,800千円	奈良の鹿保護育成事業実行委員会	奈良県	まちづくり推進局奈良公園室



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	「Re-asuka Art Festival 2011」PR事業	飛鳥に伝わる古代アートと現代アートのコラボレーションをテーマにした展覧会を開催し、飛鳥の魅力を発信 支援内容：事業の広報委託 県予算額：10,000千円	飛鳥アートプロジェクト実行委員会	奈良県	地域振興部文化・教育課
②地域づくり団体に対する直接助成	商店街トライアル事業	21年度の「奈良県商店街次世代リーダー育成塾」において、塾生が作成した「商店街活性化プラン」に基づく事業の実践について補助（2年目） スキーム：県1/2 助成対象：商店街若手リーダー育成塾卒業生による事業実施地域計7地域 県予算額：5,850千円	商店街組合等	奈良県	産業・雇用振興部商業振興課
③県庁力によるサポート	地域づくり情報発信事業	ホームページ「まほろば地域づくりネット」の運営、メールマガジンの発行による関係団体の情報交換を支援 支援対象：市町村・地域づくり団体 県予算額：360千円	市町村	奈良県	地域振興部文化・教育課
③県庁力によるサポート	地域づくり人材養成事業	地域資源を活用した、魅力あるまちづくり戦略に関する知識やノウハウを備えた地域づくりリーダーを養成 支援内容：まちづくりに関する講座や現地研修を実施 支援対象：地域づくり実践家、市町村職員等 県予算額：464千円	市町村・個人	奈良県	地域振興部文化・教育課
③県庁力によるサポート	定住促進事業	県内市町村の定住・交流施策を支援 支援内容：市町村に対し、定住・交流促進に関する情報提供定住促進イベントに参加 奈良県定住・交流推進協議会を運営し、施策検討 県予算額：268千円	市町村	奈良県	地域振興部南部振興課
③県庁力によるサポート	観光ボランティアガイド育成強化事業	県内各地域で活躍中の観光ボランティアガイドに対して、資質向上、相互交流のための研修を実施 支援内容：観光ボランティアガイド研修会 実施回数 年2回 参加人員 各回150名程度 支援対象：県内全観光ボランティアガイド団体 県予算額：556千円	ボランティア団体	奈良県	観光局ならの魅力創造課
③県庁力によるサポート	「歩く奈良」推進事業	奈良を訪れるお客様を増やすため、歩いて奈良県内をじっくり味わう情報を発掘・発信する。 支援内容：各市町村と県が連携し、ウォークルートを造成ポータルサイト「歩く・なら」の充実・更新 県予算額：5,050千円	市町村	奈良県	観光局ならの魅力創造課
③県庁力によるサポート	首都圏における情報発信事業	東京日本橋の情報発信拠点「奈良まほろば館」において、県産品の販売を行うとともに、イベントスペースで県内の観光案内等を実施することにより、奈良の魅力を発信 支援内容：市町村のイベント展示の実施 県予算額：17,204千円	市町村	奈良県	観光局ならの魅力創造課
③県庁力によるサポート	刊行物等による県政広報事業	「県民だより奈良」の発行 県内全戸配布の県政広報誌で県の施策、イベント等を紹介点字、テープ版も作成 支援内容：「情報ファイル」のコーナーで市町村イベントを紹介（毎月20イベントを紹介） 支援対象：全市町村 県予算額：14,629千円	市町村	奈良県	総務部知事公室広報広聴課
④国からの助成	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域における交通の円滑化及び産業振興のための道整備や地域の人々の生活環境の改善のための汚水処理施設整備について支援 スキーム：通常の国庫補助事業における補助率と同じ（ただし5年間のパッケージで事業認定し、年度間融通が可能）	市町村	内閣府地域再生事業推進室	地域振興部地域政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域資源活用構想策定等支援調査	地域資源を活用した地域づくりの構想策定、地域づくりのきっかけとなる活動について、地域の状況に応じ地元の官民一体となった取組を調査分析し、その情報発信等を通じた施策展開を図ることで、自主的な地域づくりの取組を支援 スキーム：10/10（調査テーマ1つにつき、上限1,000千円）	市町村	国土交通省	地域振興部 地域政策課
⑥アドバイス・相談	地域振興アドバイザー派遣制度	地域の活性化・交流を促進するために、様々な課題を抱えている市町村へ各分野の専門家を派遣し、助言を行うことにより、自主的な地域づくり活動等を側面から支援し、地域の活性化に資する 支援内容：謝金（第1回分のみ）及び旅費（交通費、宿泊費）	—	国土交通省	地域振興部 地域政策課
⑥アドバイス・相談	地域のワンストップ拠点推進事業（地域活性化応援隊派遣相談会）	内閣府に登録された地域興しのスペシャリスト（地域活性化伝道師）を派遣し、地域の活性化に向けた個別具体的な取組に対して指導・助言を行うなど、地域からの相談に対する総合コンサルティング業務を実施	—	内閣官房 地域活性化統合事務局	地域振興部 地域政策課
⑥アドバイス・相談	地域人材力活性化事業	地域独自の魅力や価値の向上に取り組む意欲のある市町村に対して、多様なニーズに応じて、人材を紹介・派遣するなどの人材力活性化メニューを提供することにより、地域の課題解決に前向きに取り組む人材の育成やノウハウ蓄積などを支援	—	総務省	地域振興部 地域政策課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（埋蔵）	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外16市町村  県予算額：23,250千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（有形）	伝統的建造物群保存修理補助（国指定） 重要伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市、宇陀市、五條市  県予算額：13,437千円  美術工芸品史料調査への補助 市町村が事業主体となる史料調査事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県3・4・5% 助成対象：宇陀市  県予算額：90千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（記念物）	史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67・10% 市町村13.33・10% 助成対象：奈良市、橿原市、桜井市、香芝市、斑鳩町、田原本町、河合町  県予算額：77,484千円  史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市町村35% 助成対象：奈良市、桜井市、御所市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、広陵町、天川村  県予算額：39,732千円  天然記念物食害対策補助（国指定） カモシカによる食害を防止するための柵設置に対する助成 スキーム：国2/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 助成対象：五條市、野迫川村、川上村  県予算額：2,406千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	文化財保存事業費及び文化財保存施設整備費関係国庫補助	建造物・美術工芸品・記念物・埋蔵文化財・伝統的建造物群の保存・修理・調査・名勝・史跡・天然記念物等についての保護、史跡地等の公有化、史跡地の環境整備等の文化財保護法に基づく文化財の保存・活用にかかる事業への補助 スキーム：有形文化財修理（建造物・美工） 国50%～85% 県3%～5% 市町村10%～47% （伝統的建造物群の保存修理・調査） 国50% 県10% 市町村40% 史跡地公有化（記念物） 国80% 県6.67%、10% 市町村10%、13.33% 史跡地環境整備（記念物） 国50% 県15% 市町村35% 埋蔵文化財発掘調査 国50% 県25% 市町村25%	文化財所有者・管理者、市町村	文化庁	教育委員会文化財保存課
④国からの助成	文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業補助	文化遺産を活用し、伝統行事・伝統芸能の公開・後継者養成、重要文化財等建造物等の公開活用や史跡等の復元・公開など、観光振興・地域活性化に資する各地域の実情に適した取組への補助 スキーム：詳細未定（1月末現在）	未定	文化庁	教育委員会文化財保存課
④国からの助成	民俗文化財伝承・活用等事業	重要無形民俗文化財等の施設の修理・防災経費、用具の修理・新調、伝承者養成経費、指定文化財の使用法等の復元・調査経費、現地公開経費、周知経費、伝承教室・講習会・発表会開催経費、記録作成、刊行経費、録音、映像等の製作経費等への補助 スキーム：補助率国50% 県25%（上記事業費には県補助の対象とならない経費あり） 市町村25%	文化財所有者・保護団体、市町村	文化庁	教育委員会文化財保存課

## (2) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	④新たな文化活動チャレンジ補助金	県内で文化芸術活動等を行う団体が新たに取り組む県民への鑑賞・創作機会の提供や次世代育成のため事業に対して助成 県予算額：10,000千円	県内で文化芸術活動等を行う団体	奈良県	地域振興部文化・教育課
④国からの助成	優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業（重点支援劇場・音楽堂）	舞台芸術の水準を向上させる牽引力となる劇場・音楽堂が地域住民や芸術関係者等とともに取り組む、舞台芸術に関する公演、教育普及事業、人材育成事業に対して支援 スキーム：1/2以内（上限80,000千円）	過去3年間に舞台芸術に関する自主企画等の実績を有し、所定の要件を満たす劇場・音楽堂	文化庁	地域振興部文化・教育課
④国からの助成	優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業（地域の中核劇場・音楽堂）	舞台芸術の振興を牽引するリーダー的役割を担う劇場・音楽堂等が地域住民や芸術団体とともに取り組む、舞台芸術に関する公演、教育普及事業、人材育成事業に対して支援 スキーム：1/2以内（5,000千円～50,000千円）	劇場・音楽堂の設置者、又は管理運営者	文化庁	地域振興部文化・教育課
④国からの助成	優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業（共同制作公演）	複数の劇場・音楽堂が複数の芸術団体（国内に限る）と共同で行う現代舞台芸術の新たな創造活動（新作、新演出、新振付、翻訳初演等）による公演に対して支援 スキーム：1/2以内	劇場・音楽堂の設置者、又は管理運営者	文化庁	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動助成事業（創造プログラム）	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 地域における創造的な文化・芸術活動に資する事業及び同事業の企画調査、実施準備事業 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	地域振興部文化・教育課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動助成事業（連携プログラム）	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 原則として3以上の地方公共団体等が連携して企画し、共同で制作して行う事業で、ワークショップ等住民参画を伴う公演及び展示会等 助成金額：5,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 上記事業の連絡調整事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動助成事業（研修プログラム）	公立文化施設等で企画運営に携わる職員又は地域の文化・芸術活動を担う者に対する実践的な研修の場を提供する目的として地方公共団体等が自ら企画、実施する研修事業 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動助成事業（公立文化施設活性化計画プログラム）	公立文化施設の地域において果たすべき役割と、それを実現するための方策を記載した計画を策定する事業 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（市町村立美術館活性化事業）	(財)地域創造が企画立案する巡回展に参加しながら、他館との連携の中でスキルアップが図れる、エントリー型の事業 助成金額：12,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（公立美術館巡回展示支援事業）	公立美術館の自主企画による、コレクションを活用した巡回展の実施を、準備経費を含めて2年間にわたり助成 助成金額：2,500千円（1年目準備年度の上限） 20,000千円（2年目開催年度の上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	地域住民のためのコンサート	地域における文化の振興を支援するため、各地の公立文化ホールに著名な演奏家を派遣し、質の高いコンサートを提供 助成内容：三井住友海上文化財団、県、市町村の3者共催財団が演奏家謝礼、交通費等を負担する共催方式	市町村	(財)三井住友海上文化財団	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	文化の国際交流活動に対する助成	地域における文化の振興のため、音楽・郷土芸能の分野で有意義な国際交流活動をおこなうアマチュア団体に対して助成 助成金額：1事業につき500千円	アマチュア団体	(財)三井住友海上文化財団	地域振興部文化・教育課
⑤公的団体からの助成	芸術文化振興基金助成金	地方から文化を発信することを実現しようとしている事業に対して支援 助成割合：1/2以内かつ自己負担金の範囲内の額	地域文化施設、アマチュア文化団等	(独)日本芸術文化振興会	くらし創造部青少年・生涯学習課
⑤公的団体からの助成	地域伝統芸能等保存事業（映像記録保存事業）	各市町村が実施する、各地域で失われつつあり、かつ、記録の少ない伝統芸能等を映像に記録・保存する事業への助成 助成金額：3,200千円（上限） 助成割合：8/10以内	市町村	(財)地域創造	教育委員会文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域伝統芸能等保存事業 (地域伝統芸能継承者育成事業)	継続的に継承者を育成している地域伝統芸能等で、その継承者である青少年等が当該市区町村内に所在する公立文化施設等においてその成果を発表する公演等の事業への助成 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：8/10以内	市町村	(財)地域創造	教育委員会 文化財保存課

### (3) 地域の国際化に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	自治体国際協力促進事業	地方自治体の国際協力を一層推進するための先駆的な国際協力事業に対する助成 助成金額：5,000千円(複数の市町村等で実施する事業の上限) 3,000千円(単独の市町村等で実施する事業の上限) 助成割合：10/10	市町村、地域国際化協会、NGO	(財)自治体国際化協会	観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	地域国際化施策支援特別対策事業	地方公共団体等が行う国際交流又は多文化共生の事業で、特に重要性、必要性の高い事業の推進を図るための助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、地域国際化協会	(財)自治体国際化協会	観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	海外経済活動支援特別対策事業	海外において実施する事業のうち、独自性及び先進性があり、高い経済効果が見込まれる事業への助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)自治体国際化協会	観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (地域国際化推進助成事業)	地域における国際化の推進に資する活動を行う民間組織が実施する多文化共生、国際理解推進など地域レベルでの国際化の推進に資する事業への助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)自治体総合センター	観光局 国際観光課

### 3. 地域の農林業へのサポート

#### (1) 地域の農業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	農業委員会等連絡調整事業	市町村農業委員会事務費に対する交付金及び補助金 スキーム：国10/10 助成対象：38市町村（上北山村を除く）  県予算額：77,743千円	市町村	奈良県	農林部 企画管理室
①県から市町村に対する直接助成	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	国有農地等の管理、処分及び貸付料等徴収事務に要する経費に対する交付金 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、川西町、田原本町、上牧町、広陵町、河合町  県予算額：90千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	農業経営基盤強化資金利子助成事業	農業経営基盤強化資金（認定農業者に対し、㈱日本政策金融公庫が長期設備資金を融資）の借入者への利子助成に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：事業実施市町村  県予算額：3,168千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課
④国からの助成	経営体育成支援事業	新規就農者、意欲ある経営体、集落営農組織の農業機械の整備などに対して支援 スキーム：1/10、2/10、3/10、1/2	地域協議会等	農林水産省	農林部 地域農政課
⑤公的団体からの助成	農の雇用事業	農業法人等が新規雇用者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修等の経費の一部を助成する 助成割合：10/10	農業法人等	全国農業会議所	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	地籍調査事業	国土調査法に基づき一筆ごとの土地を調査・測量し、地籍図・地籍簿を作成する事業に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：地籍調査に伴う一筆地調査、測量等の事業費 助成対象：奈良市、天理市、五條市、生駒市、宇陀市、山添村、吉野町、下市町、黒滝村、野迫川村、下北山村、東吉野村  県予算額：194,400千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策先進的営農推進事業（先進的営農推進事務事業）	先進的営農に取り組む活動組織との協定締結・履行確認等に要する事務経費を助成 スキーム：国10/10 助成対象：天理市、橿原市、葛城市、桜井市、宇陀市、斑鳩町、広陵町  県予算額：187千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	米政策改革推進対策事業	米政策改革推進対策に関する助言指導等に係る事務経費に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：37市町村（川上村、上北山村を除く）  県予算額：9,694千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策先進的営農推進事業（先進的営農支援事業）	環境負荷低減に向けた地域の取組や化学肥料及び化学合成農薬の使用を大幅に削減する先進的な営農活動に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：集落等を単位とする活動組織、先進的営農の実践者  県予算額：824千円	集落等を単位とする活動組織、先進的営農の実践者	奈良県	農林部 農業水産振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	有機野菜等振興事業	有機野菜等の販路先を拡大し消費者への安定供給を図るとともに、有機野菜等の生産を増大させるため、意欲ある農家に支援を実施 スキーム：県10/10（上限300千円） 助成対象：生産出荷グループ・法人（有機農家 8か所、エコファーマー等 10か所）  県予算額：4,400千円	生産出荷グループ・法人	奈良県	農林部 農業水産振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	農産物直売所支援事業（協定直売所店舗看板設置補助）	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」が実施する統一店舗看板の設置に対する助成 スキーム：県1/2 協定直売所運営団体1/2 助成対象：協定直売所運営団体  県予算額：2,400千円	協定直売所運営団体	奈良県	農林部 マーケティング課
②地域づくり団体に対する直接助成	農産物直売所支援事業（付帯施設整備等補助）	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の調理・飲食設備の整備等に対する助成 スキーム：県1/2 協定直売所運営団体1/2 助成対象：協定直売所運営団体  県予算額：3,000千円	協定直売所運営団体	奈良県	農林部 マーケティング課
②地域づくり団体に対する直接助成	眺望のよいレストラン支援事業（認定レストラン店舗看板設置補助）	県が認定した奈良の食と眺望を楽しめるレストラン運営団体が実施する統一店舗看板の設置に対する助成 スキーム：県1/2 認定レストラン運営団体1/2 助成対象：認定レストラン運営団体  県予算額：2,000千円	認定レストラン運営団体	奈良県	農林部 マーケティング課
①県から市町村に対する直接助成	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な中山間地域で農業生産活動を行う農業者に対する支援 スキーム：通常基準 県3/4（国2/4 県1/4） 市町村1/4 特認基準 県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成内容：田21,000円/10a（急傾斜） 8,000円/10a 畑11,500円/10a（急傾斜） 3,500円/10a 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村  県予算額：248,978千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に係る事務経費を助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村  県予算額：2,912千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策活動支援事業	農地・水・環境保全向上活動支援事業を行う市町村に対する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、宇陀市、平群町、斑鳩町、安堵町、川西町、田原本町、広陵町、下市町、明日香村、御杖村  県予算額：2,199千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	経営構造対策事業	共同利用施設整備に対する補助を行う市町村に対し助成 スキーム：県1/2（国1/2） 助成対象：奈良市、宇陀市  県予算額：6,168千円	市町村	奈良県	農林部 地域農政課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	農地・水・環境保全向上対策活動支援事業	<p>農地・農業用水等の資源を適切に保全管理し、その質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動を行う地域協議会に助成</p> <p>スキーム：国1/2（直接補助）県1/4 市町村1/4（直接補助） 助成内容：田4,400円/10a 畑（含樹園）2,800円/10a 助成対象：地域協議会</p> <p>老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための活動を行う活動組織に助成</p> <p>スキーム：国1/2（直接補助）県1/4 市町村1/4（直接補助） 助成内容：田4,400円/10a 畑（含樹園）2,000円/10a 助成対象：活動組織</p> <p>県予算額：44,100千円</p>	地域協議会活動組織	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	⑩環境保全型農業直接支払事業（環境保全型農業直接支払推進事務事業）	<p>環境保全型農業直接支払事業の履行確認等に要する事務経費を助成</p> <p>スキーム：国10/10 助成対象：市町村</p> <p>県予算額：1,600千円</p>	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	⑪薬用作物生産振興促進事業	<p>薬用作物を活用した地域振興を、生産、加工、販売を一体的に行う6次産業化により推進するために要する事業に助成</p> <p>スキーム：県1/2（上限250千円） 助成対象：事業実施市町村</p> <p>県予算額：1,000千円</p>	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	遊休農地解消活動支援事業	<p>遊休農地解消活動に取り組む活動組織に補助する地域協議会に助成</p> <p>スキーム：国1/2（直接補助）県1/4 市町村1/4（直接補助） 助成内容：田4,400円/10a 畑（含樹園）2,800円/10a 助成対象：地域協議会</p> <p>遊休農地解消活動に取り組む、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための活動を行う活動組織に助成</p> <p>スキーム：国1/2（直接補助）県1/4 市町村1/4（直接補助） 助成内容：田4,400円/10a 畑（含樹園）2,000円/10a 助成対象：活動組織</p> <p>県予算額：3,565千円</p>	地域協議会活動組織	奈良県	農林部 地域農政課
②地域づくり団体に対する直接助成	担い手バンク強化事業	<p>農業経営基盤強化促進法の改正により創設された「農地利用集積円滑化事業」の円滑な推進</p> <p>スキーム：県10/10（国10/10） 助成対象：農地利用集積円滑化団体（県内10ヶ所）</p> <p>県予算額：10,593千円</p>	農地利用集積円滑化団体	奈良県	農林部 地域農政課
④国からの助成	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	<p>耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに付帯する施設等の整備・農地利用調整、営農開始後におけるフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援</p> <p>スキーム：定額及び1/2</p>	県協議会等	農林水産省	農林部 地域農政課
④国からの助成	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	<p>農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の地域活性化を図る市町村等に対して、直接支援</p> <p>スキーム：1/2等</p>	市町村等	農林水産省	農林部 地域農政課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	食と地域の交流促進対策交付金	食をはじめとする豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進する取組に対して支援 スキーム：定額	集落、民間団体、市町村等	農林水産省	農林部 地域農政課
④国からの助成	産地収益力向上支援事業	有機農業による産地収益力向上の取り組みに対して助成 スキーム：10/10	産地収益力向上協議会	農林水産省	農林部 農業水産振興課
⑥アドバイス・相談	農業改良普及事業	集落営農や産地消、鳥獣害防除等、地域の課題について市町村からの相談や質疑に対応 市町村及び関係機関と連携しつつ各種事業を実施	—	奈良県	農林部 農業水産振興課 農林振興事務所
⑥アドバイス・相談	ならグリーン・ツーリズム魅力向上事業	グリーン・ツーリズムの受入側となる個人や団体に対し、グリーン・ツーリズムの意義や実践方法を研修し、人材の育成を行う	—	奈良県	農林部 地域農政課
①県から市町村に対する直接助成	水と農地活用促進事業	国庫補助事業の対象とならない小規模な農業基盤整備事業を実施する市町村への助成 スキーム：県3/10 市町村7/10 (京奈和関連は県5/10 市町村5/10) 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、葛城市、宇陀市、安堵町、田原本町、高取町、広陵町  県予算額：34,260千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	農業基盤総合整備支援事業	農村振興基本計画に基づき、営農条件整備を総合的（複数工種）に実施する市町村への助成 スキーム：団体営中山間地域総合整備事業 県6.5/10（国5.5/10 県1/10）市町村3.5/10 （H21新規以降は県5% 過疎のみ10%） 助成対象：五條市  県予算額：5,226千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	基盤整備促進事業	営農条件整備のため、単工種の小規模農業基盤の整備を行う市町村への助成 スキーム：県5.5/10（国5/10 県0.5/10）市町村4.5/10 中山間 国5.5/10 県0.5/10 市町村4/10 過疎 国5.5/10 県1/10 市町村3.5/10 助成対象：橿原市、田原本町、明日香村  県予算額：37,880千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	団体営農業用河川工作物応急対策事業	頭首工や樋門等の農業用河川工作物に係る改修及び補強を行う市町村への助成 スキーム：県9.2/10（国5/10 県4.2/10）市町村地元0.8/10 助成対象：大和高田市  県予算額：22,485千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	基幹水利施設管理事業	国営事業で造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町村への助成 スキーム：県6/10（国3/10 県3/10）市町村・地元4/10 助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、山添村、下市町  県予算額：42,070千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	農業集落排水事業	農業集落における污水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備又は改築を行う市町村への助成 スキーム：国5/10 市町村5/10 助成対象：奈良市  県予算額：200,000千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	農業集落排水特別対策事業	農業集落排水事業実施による過年度下水道事業債等の償還について助成 スキーム：県1/10（10ヶ年分割交付）市町村9/10 助成対象：奈良市、天理市、五條市、平群町 県予算額：82,404千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	農地及び農業用施設災害復旧事業	農地及び農業用施設災害復旧事業を行う市町村への助成 スキーム：基本補助率 農地 国5/10 市町村・地元5/10 施設 国6.5/10 市町村・地元3.5/10 助成対象：全市町村 県予算額：77,805千円	市町村	奈良県	農林部 農村振興課
①県から市町村に対する直接助成	カワウ食害防止対策事業	カワウによるあゆ等水産資源への被害を軽減するため、市町村が行う一定数のカワウ駆除事業に助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：五條市、十津川村 県予算額：431千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	観賞魚養殖生産向上研究事業	奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う観賞魚の生産向上等に係る試験研究事業に対する助成 スキーム：県1/3以内 助成対象：大和郡山市 県予算額：234千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	高級観賞魚生産奨励事業	奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う高級観賞魚の生産量の増大や経営体の増加に繋がる事業に対する助成 スキーム：県1/3以内 助成対象：大和郡山市 県予算額：300千円	市町村	奈良県	農林部 農業水産振興課

## (2) 地域の林業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	森林整備地域活動支援事業	市町村長との協定に基づき計画的に集約施業を行う森林所有者等に対し交付金を交付 スキーム：交付単価 48,000円/ha 5,000円/ha 県3/4（国1/2 県1/4）市町村1/4 市町村推進費 県1/2（国1/2）市町村1/2 助成対象：奈良市外18市町村 県予算額：200,397千円	市町村	奈良県	農林部 林業振興課
①県から市町村に対する直接助成	森林計画一斉変更事業	市町村森林整備計画の変更に伴う経費に対する助成 スキーム：県1/2（国1/2）市町村1/2 助成対象：奈良市外33市町村 県予算額：1,387千円	市町村	奈良県	農林部 林業振興課
④国からの助成	美しい森林づくり基盤整備交付金	地域の自主性、裁量性を活かした森林整備に対して支援 スキーム：1/2	市町村等	農林水産省	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	施業放置林解消活動推進事業	施業放置林解消活動のマネージャーの設置を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：十津川村外20市町村 県予算額：11,266千円	市町村	奈良県	農林部 林業振興課
①県から市町村に対する直接助成	施業放置林整備事業	環境保全を図ることを目的とした施業放置林の整備を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：十津川村外20市町村 県予算額：258,455千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	木材生産林育成整備事業	計画的に実施する森林整備に対する助成 スキーム：県4/10（国2/10～3/10 県1/10～2/10） 市町村等 6/10 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：422,549千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 林業振興課
①県から市町村に対する直接助成	緑の産業再生プロジェクト事業 （間伐、林内路網整備）	間伐、林内路網整備を図る市町村等に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：間伐200,000円/ha等、林内路網14,000円/m等、 助成対象：市町村、森林組合、事業者等  県予算額：784,145千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 林業振興課
①県から市町村に対する直接助成	緑の産業再生プロジェクト事業 （里山再生対策）	里山の再生、森林病虫害等防除を図る市町村等に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：里山再生300,000円/ha等 助成対象：市町村、森林組合、事業者等  県予算額：5,315千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課
②地域づくり団体に対する直接助成	緑の産業再生プロジェクト事業 （森林境界の明確化）	境界が不明で、間伐実施が進まない森林の境界明確化活動に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：単価 45,000円/ha 助成対象：森林境界明確化のための協議会  県予算額：15,750千円	地域協議会	奈良県	農林部 林業振興課
①県から市町村に対する直接助成	県産材安定供給促進事業 （県産材生産促進事業）	搬出コストの不採算により伐り捨てられている未利用間伐材の出材に対する助成 助成内容：県2,000円/m <sup>3</sup> 市町村1,500円/m <sup>3</sup> 助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、曽爾村、御杖村、下市町、天川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村  県予算額：21,600千円	市町村	奈良県	農林部 林業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧奈良県木材生産推進事業 （奈良型作業道重点開設事業）	第1種木材生産林のエリアでの作業道開設に対する助成 スキーム：県（81～88%）（国51% 県30%～37%） 事業主体12～19% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：171,400千円	林業事業者等	奈良県	農林部 林業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧奈良県木材生産推進事業 （木材生産強化事業）	第1種木材生産林のエリアでの利用間伐に対する助成 スキーム：県68%（国51% 県17%） 事業主体32% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：35,700千円	林業事業者等	奈良県	農林部 林業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧奈良県木材生産推進事業 （林業機械レンタル事業）	第1種木材生産林のエリアでの木材生産を実施する際に使用する林業機械のレンタルに対する助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：3,000千円	林業事業者等	奈良県	農林部 林業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧奈良県木材生産推進事業 （林業機械導入支援事業）	第1種木材生産林のエリアでの木材生産を実施する際に使用する林業機械の導入に対する助成 スキーム：県45%（国45%） 事業主体55% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：7,200千円	林業事業者等	奈良県	農林部 林業振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	県産材を使用した木育推進事業	小・中学生に木への親しみや県産材の利用に理解を深めるため、県産材を使用した学習機を導入する小・中学校の所管市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：事業実施市町村  県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
②地域づくり団体に対する直接助成	森林環境教育事業（体験学習実施事業）	指導者養成セミナーの基本的な指導者養成研修を終了した者が実施する森林体験学習に対して費用の一部を助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成内容：必要経費の1/2以内（上限10万円） 助成対象：基本的な指導者養成研修を終了した団体の指導者、ボランティアリーダー等  県予算額：500千円	基本的な指導者養成研修を終了した団体の指導者、ボランティアリーダー等	奈良県	農林部 森林整備課
③県庁力によるサポート	森林環境教育事業（指導者養成セミナー）	団体の指導者等を対象とした森林環境教育の指導者養成 スキーム：県10/10 支援内容：基本的な指導者養成ほか各種研修会の開催 支援対象：団体の指導者、ボランティアリーダー等  県予算額：1,700千円	地域団体、個人	奈良県	農林部 森林整備課
③県庁力によるサポート	森林環境教育事業（人材・フィールド支援事業）	森林体験学習の指導者、活動できるフィールドの登録、道具資材の配置を行い、紹介・斡旋を実施 スキーム：県10/10 支援内容：森林体験学習を実施する団体、個人に対して指導者等の紹介・斡旋及び道具の貸出を実施 支援対象：森林体験学習を実施する団体、個人  県予算額：2,550千円	地域団体、個人	奈良県	農林部 森林整備課
③県庁力によるサポート	森林環境教育事業（副読本配布事業）	森林林業への理解を深めるため、副読本を配布 スキーム：県10/10 支援内容：県内小学5年生を対象に、学校を通じて配布 支援対象：（市町村教育委員会）県内小学5年生  県予算額：3,000千円	地域団体、個人	奈良県	農林部 森林整備課
⑥アドバイス・相談	林業普及指導事業	専門的な森林施業、生産技術、知識の提供	—	奈良県	農林部 森林技術センター
⑥アドバイス・相談	林業普及指導事業	林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導	—	奈良県	農林部 農林振興事務所
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業（補助林道開設事業）	市町村等が実施する林道の開設事業に対する助成 スキーム：県6/10（国5/10 県1/10）市町村4/10 助成対象：宇陀市、野迫川村、五條市、黒滝村、川上村  県予算額：111,635千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業（林道改築事業）	市町村等が実施する林道の改築事業（既設林道の拡幅、改良、舗装等を一体的に施工）に対する助成 スキーム：県57/100（国50/100 県7/100）市町村43/100 助成対象：十津川村  県予算額：34,665千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業 (林道環境保全事業)	市町村等が実施する林道の環境保全事業（既存の林道の不安定法面等の保全改良）に対する助成 スキーム：県57/100（国50/100 県7/100）市町村43/100 助成対象：十津川村、下北山村、上北山村、川上村  県予算額：72,176千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	県単独林道事業	市町村等が実施する林道整備等のうち国庫補助対象外の事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2～1/3 助成対象：五條市、宇陀市、吉野町、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、奈良市、黒滝村、川上村森林組合  県予算額：45,000千円	市町村 森林組合等	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	県単独治山事業 (市町村治山事業)	市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊の復旧等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：17,730千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	林道災害復旧事業	市町村・森林組合管理林道の災害復旧事業に対する助成 スキーム：県5/10～6.5/10（国5/10～6.5/10） 市町村等3.5/10～5/10（基本補助率） 助成対象：林道を管理する市町村・森林組合  県予算額：95,700千円	市町村 森林組合	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	里山づくり推進事業 (地域で育む里山づくり事業)	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山林の景観や機能を回復する事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：森林整備費用304,500円/ha 竹林整備費用313,200円/ha等 助成対象：市町村  県予算額：9,262千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	森林病虫害等防除事業 (予防事業)	松くい虫被害から森林を保護するために、特別防除を委託 スキーム：県10/10 助成内容：薬剤の空中散布に要する経費 助成対象：吉野町、下市町  県予算額：3,257千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	林業労働者退職金共済制度推進事業	退職金共済制度の掛け金に対する助成 スキーム：県15/100 市町村15～40/100 事業者70～45/100 助成内容：18,000円～26,000円/月 対象加入者 241人 助成対象：五條市、宇陀市、菅爾村、御杖村、吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村  県予算額：9,645千円	市町村	奈良県	農林部 林業振興課

### (3) 鳥獣害対策へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	鳥獣被害防除事業 (有害獣駆除事業)	シカ、イノシシ、カラス等からの農林作物被害対策に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 事業者1/3 助成内容：銃による駆除に要する経費 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市外  県予算額：6,906千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	鳥獣被害防除事業 (有害獣捕獲施設設置事業)	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林産物被害対策に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：捕獲柵の設置 助成対象：天理市、桜井市、五條市、御所市外  県予算額：500千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
②地域づくり団体に対する直接助成	鳥獣被害防止対策事業 (鳥獣被害防止活動支援・鳥獣被害防止整備事業)	有害鳥獣被害防止の取り組みに対して助成 スキーム：ソフト事業 県10/10 (国10/10) ハード事業 自力施行 県10/10 (国10/10) 請負施行 県1/2 (国1/2) 助成対象：市町村地域協議会等  県予算額：387,902千円	市町村地域協議会等	奈良県	農林部 農業水産振興課
①県から市町村に対する直接助成	⑩鳥獣被害防除事業 (ニホンジカ集中捕獲実証事業)	ニホンジカの生息数の多い地域において、銃猟による集中捕獲をモデル的に実施する事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：集中捕獲に要する経費 委託対象：十津川村、五條市(予定)  県予算額：1,466千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	⑩里山づくり推進事業 (獣害につよい里山づくり事業)	有害獣の餌場・隠れ家・子育て場となっている里山林を効率的に整備し、鳥獣被害の低減と里山の環境整備を図る事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：雑木林間伐・下刈り 助成対象：市町村  県予算額：19,900千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課
①県から市町村に対する直接助成	⑩森林生態系保全事業 (緊急森林被害対策事業)	ナラ枯れ被害等森林被害の状況把握及び突発的な防除処置に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2等 助成内容：伐倒駆除・くん蒸処理等に要する経費 助成対象：市町村  県予算額：2,500千円	市町村	奈良県	農林部 森林整備課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (1) 健康づくり・保険事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：214,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：39,547千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
①県から市町村に対する直接助成	後期高齢者保険料負担軽減補助事業	後期高齢者の健康診査事業に対して補助することにより、保険料率の上昇抑制を図る スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：9,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	健康長寿文化づくり推進事業	10年後に日本一の「健康長寿県」を目指し、地域ぐるみの健康づくりの取り組みを全市町村で展開 支援内容：健康づくりを効果的に実施するための、市町村関係機関会議を開催、健康づくり推進大会の開催等 スキーム：県10/10  県予算額：38,034千円	市町村・地 域団体	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
③県庁力によるサポート	健診受診促進事業	国保連合会にコールセンター機能を整備し、電話による特定健診未受診者への受診勧奨や糖尿病患者等への治療勧奨業務を実施 スキーム：県10/10  県予算額：9,380千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業（自殺予防対策研修事業）	市町村職員に対する自殺予防に関する研修 自殺予防に関する基礎知識や面接技法の研修を実施 支援内容：専門家による講演、演習 実施回数 年3回 募集人員 各回30名 支援対象：全市町村  県予算額：658千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	奈良県スポーツ支援センター運営事業	地域におけるスポーツの振興・推進のため、サポート拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援 支援内容：指導者・コーディネータ等の人材の育成 設立手続き等の指導 クラブへのスポーツ指導者等の派遣  県予算額：4,812千円	市町村、地 域団体等	奈良県	くらし創造 部 橿原公苑ス ポーツ支援 センター
④国からの助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3	全市町村 （国保）	厚生労働 省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	女性特有のがん検診推進事業	一定の年齢に達した女性に対し、女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン等を配布し、検診受診率の向上を図るため、市町村が実施する事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2	市町村	厚生労働 省	健康福祉部 健康づくり 推進課
⑤公的団体からの助成	地域医療機関と住民の連帯推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、地域医療機関と住民とが協力して企画・実施する健康づくり推進事業等への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	(財)地域 社会振興 財団	地域振興部 市町村振興 課
⑤公的団体からの助成	スポーツ振興くじ助成金	スポーツの振興に資する事業に必要な経費に対する助成 助成内容：大規模スポーツ施設整備、地域スポーツ施設整備、総合型地域スポーツクラブ活動、地方公共団体スポーツ活動 助成割合：4/5他	市町村他	(独)日本 スポーツ 振興セン ター	くらし創造 部 橿原公苑ス ポーツ支援 センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献事業の一環としての「宝くじスポーツフェア」の開催経費の助成 助成内容：ママさんバレーボール、ドリームベースボール、ドリームサッカーの開催経費の助成 助成割合：10/10	市町村	(財)自治総合センター	くらし創造部 スポーツ振興課
⑥アドバイス・相談	生活習慣病対策従事者研修会	生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上のための研修を実施	—	奈良県	医療政策部 保健予防課

## (2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	医療施設耐震化促進事業	災害拠点病院等が行う、医療施設の耐震化に対する助成 スキーム：知事が定める額 助成内容：耐震化整備費 助成対象：奈良市、宇陀市  県予算額：2,040,408千円 (民間病院含む予算総額2,826,608千円)	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	公立病院医療連携支援事業	地域の中核となる病院の、救急医療等の充実に必要な医療設備整備に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：診療設備整備費 補助限度額 80,000千円 助成対象：宇陀市  県予算額：80,000千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地診療所医師人件費補助事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額(12,000千円) 補助限度額 2,400千円 助成対象：山添村、御杖村、天川村、川上村  県予算額：6,284千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10(国1/2 県1/2) 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院(奈良市)  県予算額：313千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備検討事業	体制が不十分な一次救急医療体制確立のため、市町村との協議の場を設定 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：全市町村  県予算額：350千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	救急勤務医支援事業	救急勤務医手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3(国10/10) 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1人1回あたり 休日13,570円 夜間18,659円 助成対象：県内二次救急医療機関  県予算額：78,344千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	小児初期救急支援事業	中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：人件費 4,000千円(定額) 助成対象：橿原市  県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10（国1/3 県2/3） 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、大淀町）  県予算額：31,979千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産科医療体制支援事業補助金）	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10）市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関  県予算額：24,397千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産婦人科後期研修医支援事業補助金）	産婦人科後期研修医に手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10）市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1か月あたり50,000円 助成対象：県内医療機関  県予算額：600千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市）  県予算額：17,147千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	看護師キャリアアップ等支援補助事業	認定看護師等の資格取得に要する経費に対する助成 スキーム：定額 助成内容：学費、交通費 補助基準額＝1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関  県予算額：10,000千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関（奈良市、宇陀市、大淀町）  県予算額：4,028千円	市町村	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10）市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関等  県予算額：18,651千円	市町村 公的・民間 病院等	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	感染症予防対策事業（感染症予防事業費負担金）	市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3）市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：180千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	予防接種事業（予防接種事故対策費補助）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3）市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：17,514千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10（国1/2 県1/2） 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：県内拠点病院（奈良市）  県予算額：66,000千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所、施設、設備整備事業に対し助成 スキーム：国1/2（直接補助） 市町村（国保）1/2 助成対象：天川村 十津川村 下北山村（国保）  県予算額：7,850千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業	子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を公費負担する市町村に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：1,217,545千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	へき地勤務医師確保推進事業	へき地に勤務する医師を確保するための各種プロモーション活動等を実施 支援内容：ワークショップ、へき地診療所体験実習の実施 へき地医療研修プログラムの実施 へき地医療の安定的確保のための仕組みづくりを検討 支援対象：へき地市町村  県予算額：3,300千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
③県庁力によるサポート	医師配置システムの運営	必要な医師を安定的に確保するため、県立医科大学との連携により医師配置システムを構築 支援内容：公立病院（又はへき地診療所）への医師配置 支援対象：公立病院（又はへき地診療所）設置市町村  県予算額：95,200千円	市町村	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
③県庁力によるサポート	看護業務サポート人材導入支援事業	看護職員の業務負担軽減のための看護業務サポート人材の導入を支援 支援内容：看護業務サポート人材の派遣 支援対象：県内医療機関（24病院、各病院2人まで）  県予算額：80,870千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	臨床研修費等補助金	公私立大学附属病院及び公私立病院の開設者が行う医師法第16条の2に定める臨床研修の事業に対し助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策部 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進していくため、それに必要な地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成 助成金額：10,000千円（研修事業における上限） 5,000千円（研究事業における上限） 助成割合：10/10	県、市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

### (3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生・児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生・児童委員活動費、地区民協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：全市町村（奈良市を除く）  県予算額：150,749千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	住宅手当緊急特別措置事業補助金	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住宅費について給付「住宅手当緊急特別措置事業」に対する補助 スキーム：県10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村  県予算額：107,511千円	市、村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	生活保護就労支援事業補助金	生活保護受給者に対し就労支援を実施する就労支援員を福祉事務所に配置する人件費に対し補助 スキーム：県10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村  県予算額：40,105千円	市、村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	難病患者等居宅生活支援事業 (難病患者等居宅生活支援事業補助金)	居宅生活において、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援事業を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 助成内容：ホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村)  県予算額：1,096千円	市町村 (奈良市除く)	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	小児慢性特定疾患治療研究事業 (小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業)	小児慢性特定疾患児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市及び福祉事務所を設置する村 県1/2(国10/10) 市、村1/2 福祉事務所を設置していない町村 県3/4(国1/2 県1/4) 町村1/4 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村)  県予算額：531千円	市町村 (奈良市除く)	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	介護就労お助け事業	福祉施設に関心の高い求職者を雇い入れ、就労機会を確保するとともに、介護職員の負担を軽減し、施設サービスの質を向上 支援内容：県社会福祉協議会及び県内社会福祉施設へ委託 支援対象：県社会福祉協議会、県内社会福祉施設  県予算額：199,399千円	社会福祉法人等	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
③県庁力によるサポート	中国帰国者地域生活支援事業	中国帰国者援護担当者研修会 中国残留邦人等の援護を行う市町村職員に対して、地域社会における相互理解と交流の促進等のための研修を実施 支援内容：中国残留邦人問題の背景と施策等について研修 実施回数 年1回 支援対象：中国残留邦人支援対象市町村  県予算額：23千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
③県庁力によるサポート	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	総合型地域スポーツクラブ相互の交流を推進 支援内容：クラブ交流大会の開催、総合型地域スポーツクラブ推進協議会の開催  県予算額：1,500千円	市町村、地域団体等	奈良県	くらし創造部 橿原公苑スポーツ支援センター
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (中国残留邦人等地域生活支援事業)	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対し助成 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (自立支援プログラム策定実施推進事業)	自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (生活保護適正実施推進事業)	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (地域福祉等推進特別支援事業)	地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組、支援を必要としている人々に対する福祉活動を活性化する取組等に対する支援を行う事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (安心生活創造事業)	1人暮らし世帯等への見守り及び買物支援(基盤支援)を行うことにより、1人暮らし世帯等が、地域で安心して暮らせるための支援を行う事業に対する補助 スキーム: 10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業	障害者のための福祉施設に対する助成 老人、母子及び児童のため福祉施設に対する助成 社会福祉施設職員等の海外研修及び国内研修に対する助成 国又は地方公共団体が後援等を行っている公益事業に対する協賛 助成割合: 3/4	社会福祉施設等	(財)中央競馬馬主社会福祉財団	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会、 (財)奈良県交通遺児等援護会などに対し助成 助成金額: 500千円(上限) 助成割合: 3/4以内	団体	(社福)奈良県共同募金会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助	社会福祉の増進に関する事業に対する助成 ①児童、高齢者、障害者の各施設における整備事業 ②児童・高齢者に対する虐待の早期発見、早期対応に関する調査研究 ③身体障害者補助犬の普及 ④自殺予防に関する調査、研究等 助成割合: 重点事業 4/5 一般事業 3/4	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人	(財)日本自転車振興会 (財)日本小型自動車振興会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	福祉車両配備事業	訪問入浴車、介護支援車等福祉車両の配備助成 助成金額: 3,080千円(上限)	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等	(財)日本船舶振興会(日本財団)	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (共生の地域づくり助成事業)	ユニバーサルデザインに配慮した設備整備、少子高齢化対策を目的としたソフト事業への助成 助成金額: 10,000千円(上限) (施設等の整備を含まない事業は5,000千円) 助成割合: 10/10	市町村	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	保健・医療・福祉事業等推進事業	市町村が行う保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、地域住民を対象とした意識、実態、ニーズ等の調査・分析を行う事業への助成(事業をすべて外部委託するものは対象外) 助成金額: 5,000千円(上限) 助成割合: 10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	健康福祉部 地域福祉課

#### (4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援介護給付事業	障害者自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護・生活介護等 スキーム: 国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象: 全市町村 県予算額: 2,379,258千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援訓練等給付事業	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援・共同生活援助等 スキーム: 国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象: 全市町村 県予算額: 599,391千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自立支援医療事業	身体障害者の障害の軽減、除去を目的として給付する医療費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：376,913千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者（児）自立支援施設運営費	障害者施設自立支援給付費（身体、知的） 障害者自立支援のための知的障害者及び身体障害者施設訓練給付費等に対する県負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：322,682千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者通所支援事業	心身障害者福祉作業所に対する運営費助成 助成内容：対象作業所数 継続4箇所 補助単価 5～8人 5,100千円×0.5 9～14人 5,750千円×0.5 15～19人 6,750千円×0.5 重度加算月額 5,700円/人×0.5 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：5,939千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援特別対策事業	障害者自立支援法の円滑な施行を図るための特別対策事業の実施市町村に対する助成 スキーム：事業者に対する運営の安定化等を図る措置に対する経費 国1/2（基金） 県1/4 市町村1/4 新法移行等のための円滑な実施を図る措置に対する経費 国10/10（基金） 助成対象：全市町村  県予算額：1,417,312千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	精神障害者社会復帰施設運営費補助金（精神障害者小規模通所授産施設運営事業）	在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模通所授産施設への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：10,000千円（補助上限額）×2施設×3/4=15,000千円 5,000千円（半期分）×1施設×3/4=3,750千円 助成対象：奈良市、天理市  県予算額：18,750千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	小規模作業所運営費補助事業	回復途上にある在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模作業所への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基本額 7,890千円 助成対象：橿原市、桜井市  県予算額：7,890千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：56,008千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業他 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：237,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	補装具給付事業	身体障害者の日常生活能力を高めるための補装具の経費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：80,014千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	障害児等療育圏域支援モデル事業	障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、療育・発達支援コーディネーターを配置し、市町村の療育支援体制整備を支援 支援内容：ライフステージ支援及びネットワーク構築 H20～23において南和障害福祉圏域でモデル実施 支援対象：南和障害福祉圏域内市町村  県予算額：4,500千円	市町村（南和障害福祉圏域）	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	人材育成事業	障害程度区分認定調査員研修 全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害程度区分認定調査員（市町村職員）に対する研修を実施 支援内容：障害程度区分認定調査員研修 実施回数 1回 研修受講予定者 50名 支援対象：全市町村  県予算額：181千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修）	市町村職員に対する精神保健研修 精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 実施回数 年2回 募集人員 各回78名 支援対象：全市町村  県予算額：282千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	精神障害者地域移行地域定着支援事業（市町村家族教室支援事業）	市町村に対して精神障害者家族教室の運営方法を支援し、担当者の援助技術の向上を図る 支援内容：保健所職員による支援、専門家による講演 支援対象：家族教室を立ち上げる市町村  県予算額：216千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

## (5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村  県予算額：11,785,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担（介護給付費見込み額の3.0%以内） スキーム：介護予防事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国40% 県20% 市町村20% 保険料20% 助成対象：全市町村  県予算額：345,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人利用者負担減免措置事業 低所得利用者の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 長寿社会課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	老人クラブ活動助成事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円 小規模適正 1,350円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：25,899千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ連合会活動助成促進事業	市町村老人クラブ連合会が行う活動に助成 助成内容：補助基準額 会員数割 55円 事業補助総額 9,500千円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：9,854千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	⑧地域の居場所づくり推進事業	高齢者が、住み慣れた地域で生き甲斐を持って元気に過ごすため、地域での見守り機能を併せ持つ「地域の居場所」づくりに対し、整備費、事業実施経費等を助成 助成内容：地域の居場所整備補助 上限 1,350千円 256ヶ所 地域の居場所づくり推進補助 上限 700千円～4,000千円 地域の居場所づくりモデル事業 上限 4,000千円 スキーム：県10/10 助成対象：全市町村  県予算額：400,884千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	医療と介護の連携システム構築事業	医療や介護基盤が整った地域等をモデルに保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 医療と介護の連携システム構築 支援内容：ケアマネジメントアドバイザーや県職員によるサポートチームを集中的に派遣し、関係機関との調整を行い、保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 支援対象：モデル市町村  県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	地域包括支援センター機能強化事業	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 支援内容：地域包括支援センター機能強化推進会議 地域包括支援センター運営強化検討会議 地域包括支援センター長会議 地域包括支援センター職員研修 支援対象：全市町村  県予算額：2,200千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	地域で支える認知症支援事業	キャラバン・メイト等の養成 認知症高齢者を地域でサポートするキャラバン・メイト及び認知症サポーターを養成 支援内容：キャラバン・メイト養成事業 実施回数年2回 支援対象：全市町村  県予算額：1,356千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護予防等市町村支援事業	介護予防に関して事業の効果検証を実施するとともに、介護予防事業等の課題を検討し、介護予防事業の向上のための研修会を開催 支援内容：実務者研修 実施回数年2回 市町村意見交換会 実施回数年4回 支援対象：全市町村  県予算額：499千円	市町村・地域団体	奈良県	健康福祉部健康づくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	保険者支援事業	介護保険制度の円滑な実施に向け、市町村への指導・支援を実施 支援内容：保険者指導 随時 支援対象：全市町村  県予算額：2,702千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修 実施回数2回 介護認定審査会運営適正化研修 実施回数2回 支援対象：全市町村  県予算額：2,899千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護給付適正化推進事業	介護給付適正化計画の推進により、市町村における介護保険適正化事業を支援 支援内容：給付適正化会議 実施回数3回 介護給付適正化システム活用研修会 ケアマネジメント適正化研修会 支援対象：全市町村  県予算額：504千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	小規模多機能型居宅介護普及促進事業	可能な限り住み慣れた地域で、利用者のニーズに応じた24時間365日切れ目のないサービスを提供できる小規模多機能型居宅介護の普及促進 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 支援内容：未利用者の試行的利用経費補助のほか、市町村担当会議を開催 支援対象：全市町村  県予算額：14,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金	市町村が地域密着型サービス、介護予防拠点など日常生活圏域で利用されるサービス拠点を整備するための交付金 スキーム：整備を行う施設種別ごとの定額交付金	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	市町村認知症ケア総合推進事業	地域における認知症医療とケア体制の連携強化を図るため、認知症疾患医療センターに連携担当者を配置する経費に対する助成 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課
⑤公的団体からの助成	介護保険等整備推進事業	市町村が行う介護保険等の整備推進に関する事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部市町村振興課
⑥アドバイス・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	—	奈良県	健康福祉部長寿社会課
⑥アドバイス・相談	介護サービス事業所指定・指導事務研修会	介護サービス事業者への立入権限及び地域密着型サービス事業者指定権限に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての研修を実施	—	奈良県	健康福祉部長寿社会課

## (6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する県の財政調整交付金 スキーム：県負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の7% 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：5,510,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部保険指導課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：3,881,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を、県が負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：763,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：11,182,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療保険基盤安定化事業 低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 後期高齢者医療不均一保険料差額を補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/12（直接補助） 県1/12 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：1,749,000千円	市町村、 奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	乳幼児医療費助成事業	乳幼児に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～就学前の乳幼児（29,059人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：675,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く、10,866人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：618,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の母子、父子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童（29,965人） 平成23年8月から父子家庭の父等と18歳到達後最初の3月31日までの児童（1,422人）にも対象を拡大 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：287,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害者老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている 重度心身障害老人等（11,239人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：432,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費事務費補助金	乳幼児、心身障害者、ひとり親家庭及び重度心身障害老人等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料 助成対象：全市町村  県予算額：28,477千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業	保険者機能を発揮し、県、広域連合の共同事業として実施する、高齢者の状況に応じた健康づくりの取組のあり方についての研究と、その研究結果に基づく普及啓発を全県的に展開するための事業に要する経費の一部を負担 スキーム：県1/2 広域連合1/2  県予算額：13,500千円	(仮称)健康づくり共同事業実行委員会	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	市町村国民健康保険のあり方検討事業	「国民健康保険広域化等支援方針」に基づき、広域化に向けた環境整備を行うための検討と、市町村国保の今後のあり方についての検討を市町村等と協力して実施 検討内容 広域化、運営のあり方に関する検討 収納率の向上に向けた共同の取組を推進するための検討 医療費分析、健康づくり施策、適正受診に関する検討 後発（ジェネリック）医薬品の普及促進のための検討 スキーム：県10/10  県予算額：3,800千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する国の財政調整交付金 スキーム：国負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の9%	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険保険基盤安定化事業	国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療財政調整交付金	広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付することにより、後期高齢者医療制度の財政調整を図る 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 スキーム：国庫 10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険療養給付費等負担金補助金	国民健康保険の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部等を定率負担 スキーム：国負担率34%等	全市町村（国保） 国保組合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業負担金	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療不均一保険料差額を補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/12（直接補助） 県1/12	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

## (7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	母子生活支援施設等措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4 県予算額：10,398千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（障害児保育受入促進事業費補助）	4名以上の障害児を受け入れ、かつ、基準以上の保育士加配をしている保育所に対し人件費を助成 スキーム：県10/10 助成内容：障害児4,5名 400千円(公立) 700千円(民間) 障害児6,7名 750千円(公立) 900千円(民間) 障害児8,9名 1,900千円(公立) 2,100千円(民間) 障害児10,11名 2,100千円(公立) 2,250千円(民間) 障害児12名～ 3,000千円(公立) 3,000千円(民間) 県予算額：34,850千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（家庭支援推進保育事業費補助）	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 759千円 県予算額：21,252千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育所等運営費	民間保育所への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4 県予算額：1,002,712千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（待機児童解消促進等事業費補助）	保育所分園や保育所以外での一時保育に対する助成及び認可外保育施設職員の健康診断実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：保育所分園 1,200千円×2/3 認可外健康診断 3,900円×人数×2/3 県予算額：3,492千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：病児対応型 6,650千円×2/3 病後児対応型 4,200～7,000千円×2/3 体調不良児対応型 4,330千円×2/3 県予算額：47,737千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（特定保育事業費補助）	特定保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：4,860千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（休日保育事業費補助）	休日保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：3,794千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 県予算額：236,734千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額 415,858千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ等支援事業	放課後児童クラブ指導員の健康診断実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：740千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	安心子育て支援対策事業	「安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができるよう実施された体制整備に必要な経費に対する助成 保育所等整備事業 スキーム：国1/2（基金） 市町村1/4 法人1/4 国2/3（基金） 市町村1/12 法人1/4 (定数純増条件等を満たす場合) 保育の質の向上のための研修事業等 スキーム：国1/2（基金） 市町村1/2  県予算額：467,040千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：44,588千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	児童館運営費等補助	母親クラブなどの地域組織活動の促進を図るための活動費を助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：540千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	地域子育て創生事業	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対する取組支援 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：227,439千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	子ども手当県負担金	子ども手当の給付に伴う県負担金 スキーム： 3歳未満被用者 国11/20（直接補助） 県1/20 市町村1/20 事業主7/20 3歳未満非被用者 国2/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 3歳以上小学校修了前 第1・第2子 国29/39（直接補助） 県5/39 市町村5/39 第3子以降 国19/39（直接補助） 県10/39 市町村10/39 中学生は、国10/10（直接補助）  県予算額：2,941,760千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	㊦児童虐待防止特別支援事業（保護者向け児童虐待防止情報提供事業補助金）	保護者向けに児童虐待防止啓発等を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	㊦児童虐待防止特別支援事業（未受診・未就園児把握促進事業補助金）	未受診児、未就園児に関するシステム構築や臨時職員の配置を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：32,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の生活基盤安定を図る市町村への助成 スキーム：県3/4 市町村1/4  県予算額：566千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭在宅就業支援事業	「安心こども基金」を活用し、ひとり親家庭の在宅就業の業務開拓、品質管理、能力開発、相談支援等の一体的取り組みを実施する市に対する支援 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：166,559千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	高等技能訓練促進費事業	母子家庭の母の就業を促進するための支援 スキーム：修業期間前半 基金3/4 市1/4 修業期間後半 国3/4 市1/4  県予算額：133,350千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	⑧小さな命の“もしも”事業（初回妊娠判定受診料補助金）	初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を含む） 助成対象：全市町村  県予算額：300千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	妊婦健康診査支援事業	母子保健法に基づき市町村が実施する妊婦健康診査事業に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：妊婦健康診査14回のうち地方財政措置されていない残り9回分の健診経費の1/2（助成期間：平成23年度まで） 助成対象：全市町村  県予算額：390,069千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	児童福祉施設職員研修会実施費	児童健全育成、保育、給食等に関する専門的知識や技術に関する研修の実施 支援内容：放課後児童指導員等研修会、保育所関係者研修会、児童福祉職員災害時対応研修、給食関係者研修会、栄養士研修会 支援対象：保育所等児童福祉施設職員、放課後児童クラブ指導員等  県予算額：689千円	市町村、児童福祉施設職員	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
③県庁力によるサポート	児童館活動充実費	児童館活動の活性化、地域のボランティア育成を図る研修等の実施 支援内容：研修会実施、交流会 支援対象：児童館職員、地域子育て支援ボランティア等  県予算額：1,200千円	市町村、地域ボランティア、児童福祉施設職員	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
③県庁力によるサポート	児童虐待防止支援事業	児童虐待の関係機関（者）の意識改革・意識向上、対応スキルの向上のための支援実施 スーパーアドバイスチーム派遣支援 意識改革・スキル向上のための研修 支援内容：法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等  県予算額：1,176千円	市町村、関係機関	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	㊦児童虐待防止特別支援事業 (児童虐待加害保護者、被虐待児童対応力向上事業)	虐待加害者、虐待を受けた子どもへの対応力向上を図る研修の実施 支援内容：有効な支援ツール習得を目的とした研修開催 支援対象：市町村職員、児童福祉施設職員等  県予算額：19,177千円	市町村、児童福祉施設職員	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	㊦児童虐待防止特別支援事業 (家庭訪問スキル向上事業)	家庭訪問のスキル向上を図る研修の実施 支援内容：研修教材の作成及び研修開催、先進事例の収集 支援対象：市町村職員  県予算額：1,930千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	㊦児童虐待防止特別支援事業 (地域における児童虐待対応力向上事業)	地域における児童虐待への対応力の向上を図る研修の実施 支援内容：児童虐待の早期発見・早期対応を目的とした研修開催 支援対象：民生・児童委員、福祉事務所職員等  県予算額：471千円	民生児童委員、関係機関	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	㊦児童虐待防止特別支援事業 (児童虐待対応連携強化事業)	専門実務者を対象とした児童虐待対応向上のための研修の実施 支援対象：市町村職員等  県予算額：262千円	市町村、関係機関	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	次世代育成支援対策交付金 (ソフト交付金)	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画に基づき市町村が実施する子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業を支援するため、市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	次世代育成支援対策施設整備交付金 (ハード交付金)	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画をもとに市町村が作成する整備計画に基づき施設整備事業を実施する市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課 こども家庭課
④国からの助成	保育所運営費国庫負担金	私立の保育所への運営費支弁に対する国庫負担金 スキーム：国1/2 県1/4	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	母子家庭自立支援給付金事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母に給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	児童育成事業推進等対策事業補助金	児童健全育成に資する模範的・先駆的事業の実施に対する補助 補助額：全体事業費 500千円～3,000千円 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	事業所内保育施設設置・運営助成金	労働者のための託児施設を事業所内を設置する事業主に対して、その設置、運営、増築に係る費用に対して助成 スキーム：設置費 中小企業事業主 2/3 大企業事業主 1/2 23,000千円(上限) 運営費 中小企業事業主 2/3 大企業事業主 1/2	一般事業主	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している「子どもたちが自身が主人公となり自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動」等の活動を行う団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体	(財)ニッセイ財団	こども・女性局 子育て支援課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となつて行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動に対し資金助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体	(財)ニッセイ財団	こども・女性局 子育て支援課
⑥アドバイス・相談	子ども手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
⑥アドバイス・相談	奈良県こども・子育て応援市町村連絡会議	次世代育成支援に係る県行動計画と市町村の行動計画を共に推進していくため、連携・調整を図る場として、年3回連絡会議を開催	—	奈良県	こども・女性局 子育て支援課

## 5. 地域でくらすためのサポート

### (1) 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	学校・地域連携事業	学校・地域連携事業市町村補助 放課後支援を軸として、地域ぐるみで学校を支援する体制を 発展させるため市町村に助成 スキーム：県2/3（国1/2 県1/2） 市町村1/3 助成対象：27市町村  県予算額：36,217千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	人権教育資料等作成事業	県内の中学校1年生、高校1年生生徒を対象に人権教育資料「な かま」を配布した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：3,598千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	いじめ対策支援事業	いじめ未然防止に向けた社会性育成事業 小学期における人間関係構築のため、異年齢交流など社会性 育成事業に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成対象：1市町村  県予算額：400千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
③県庁力によるサポート	教育相談事業	スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業 支援内容：スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立 学校（園）に派遣 支援対象：全市町村  県予算額：2,500千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
③県庁力によるサポート	児童生徒の問題行動等対策事業	学校サポーターの配置 支援内容：生徒指導体制充実のため、問題行動等で困難を抱 える学校に配置 小学校15校（15人）、中学校25校（25人）、 高等学校5校（5人）、学校教育課（1人） 支援対象：全市町村  県予算額：83,862千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
④国からの助成	学校施設環境改善交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等 の施設整備事業に対し交付 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2（特）地震改築） （Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合） 地震補強 原則1/3 地震特措法1/2（Is値0.3以上） 地震特措法2/3（Is値0.3未満） 大規模改造（老朽）、（老朽：エコ改修）1/3 （補助下限額70,000千円（小中）、4,000千円 （幼）、上限額200,000千円） ※エコ改修については、補助下限額70,000千円 （地方公共団体単位）かつ、4,000千（事業単 位）、上限額200,000千円	市町村	文部科学 省	教育委員会 学校支援課
⑤公的団体からの助成	子どもゆめ基金	未来を担う子どもの健全な育成の推進を図ることを目的に、民 間団体が実施する取組や活動に助成 助成内容：子どもの体験活動の振興を図る活動への助成 子どもの読書活動の振興を図る活動への助成 子ども向けソフト教材を開発・普及する活動への 助成 助成金額：20千円～30,000千円 （ただし、子ども向けソフト教材を開発・普及す る活動への助成は下限なし）	民法上の法 人、NPO 法人等の民 間団体	（独）国立 青少年教 育振興機 構	教育委員会 人権・社会 教育課
⑥アドバイ ス・相談	児童生徒健全育成 推進プロジェクト 事業	困難な問題行動等が発生した学校に、教員・警察官OB（O G）からなる「学校支援アドバイザー」を派遣し、学校・保護 者を支援 学校支援アドバイザー 4人	—	奈良県	教育委員会 生徒指導支 援室



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	「学校支援チーム」による対応	問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、迅速かつ効果的に支援	—	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
⑤公的団体からの助成	グラウンド芝生化事業 (地域スポーツ施設整備助成)	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる屋外グラウンドを芝生化する事業への助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円(上限) 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：22,500千円(上限) 助成割合：3/4 人工芝生化新設・改設事業 助成金額：22,500千円(上限) 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円(上限) 助成割合：2/3	県、市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
①県から市町村に対する直接助成	運動場芝生化促進事業	toto助成金を活用した小学校運動場の芝生化に対して設置者負担にかかる経費を助成 スキーム：新設 toto4/5 県1/5 維持管理 toto2/3 県1/3 助成対象：全市町村 県予算額：14,400千円	市町村	奈良県	教育委員会 保健体育課
①県から市町村に対する直接助成	へき地学校地域ふれあい推進事業	へき地学校において、少人数ゆえに行いにくい教育活動や体験活動を、へき地地域の小学校が集まり多人数で実施する事業に対する助成 スキーム：県1/2 市村1/2 助成対象：へき地市村(12市村15小学校) 県予算額：1,500千円	市村	奈良県	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	公共スポーツ施設活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備または特色あるソフト事業に対して助成(事業費が1,000千円以上のものに限る) 助成金額：8,000千円(システム整備事業の上限) 1,000千円(ソフト事業の上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (青少年健全育成)	青少年の健全育成助成に資するため、主として親子で参加するイベント等ソフト事業への助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	青少年社会的自立支援事業 (ニート・ひきこもり支援モデル事業)	関係機関の連携による「子ども・若者支援地域協議会」を市町村に設立し、個人の状況に応じた適切な支援として、個別訪問活動等モデル事業を実施 スキーム：県10/10 支援対象：葛城市 県予算額：1,150千円	市町村	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課
②地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年をボランティアで指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：1,834千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課
②地域づくり団体に対する直接助成	絆(きずな)発見通学合宿事業	規範意識の向上等を目的に、3泊4日程度の通学合宿を実施する地域団体に対し補助 スキーム：上限20万円 県予算額：2,500千円	地域団体等	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(2) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地震防災対策アクションプログラム推進事業 (市町村災害対応支援事業)	市町村職員を対象に、災害対応業務を円滑に行うための検討会及び研修会等を開催 支援内容：発災時の対応にかかる意見交換・検討会 個別課題にかかる研修会 市町村アクションプログラム策定に対する支援 支援対象：全市町村 県予算額：571千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	市町村防災力強化出前研修	市町村職員の災害対応に必要な知識の修得、スキルアップを図るための助成 助成内容：次にあげる演習を出前形式で実施 ①災害対策本部設置・運営演習(地震災害を対象) ②緊急記者会見演習 ③消防防災GIS活用演習(防災マップ作成) ④災害時ホームページ作成演習 ⑤災害時広報誌作成演習 ⑥避難所運営演習 ⑦停電時の通信機能確認演習 ⑧職員参集に係る状況予測型訓練及び住民向け災害図上訓練DIG	市町村	(財)消防科学総合センター	総務部 知事公室 防災統括室
④国からの助成	社会資本整備総合交付金事業 (効果促進事業) 地域防災支援事業 (ハザードマップ作成)	地域防災体制の支援として、土砂災害に関する防災情報(土砂災害警戒区域およびその他警戒避難に関する情報)を地域住民に周知するためのハザードマップ作成・配布を支援 ※土砂災害防止法において、ハザードマップ作成・配布は市町村防災会議の役割とされている 助成内容：ハザードマップの作成・配布にかかる経費に対する補助 助成対象：33市町村(土砂災害警戒区域のある市町村) スキーム：1/2	市町村	国土交通省	土木部 砂防課
④国からの助成	地域防災力向上支援事業	災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命救助活動の大きな障害となることから、既存の地上系の通信システムを補完するために、衛星系の通信システムとして、衛星携帯電話等の整備に対して支援を行う スキーム：1/2(予定) ※補助要綱作成中(孤立可能性集落・優先配備等の要件を含め)(1月末現在)	市町村(予定)	内閣府 政策統括官	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	消火・通報訓練指導車整備事業	消火器の使用方法、119番通報等の習熟、地震知識の啓発等の消火・通報訓練を、住民に対して行うための助成 助成内容：消火通報訓練車両の寄贈 助成割合：現物支給	市町村	(財)日本宝くじ協会	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	林野火災防止用標識作成配布事業	林野の入山者に対して、火の用心を呼びかけ、林野火災の防止を図るための標識整備への助成 助成内容：「山火事防止ポスター」を元にした標識(看板)の寄贈 助成割合：現物支給	市町村、 消防本部	(財)日本防火・危機管理促進協会	総務部 知事公室 防災統括室
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 はしご付消防ポンプ自動車1/20~2/10 助成対象：整備実施市町村 県予算額：14,400千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	市町村の消防施設の計画的整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ること、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図る スキーム：消防防災施設 一般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2~2/3 緊急消防援助隊設備1/2	市町村、広域連合等	総務省 消防庁	総務部 知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	安全で災害に強い地域づくり推進事業	女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成 助成内容：①初期消火活動及び予防活動助成事業 ②初期活動及び応急救護普及活動助成事業 D-1級軽可搬消防ポンプの購入 ③少年消防クラブ消防防災実践モデル事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)日本消防協会	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	消防団員安全装備品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対して助成 助成内容：安全装備品、被服、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10及び1/2	市町村、広域連合等	消防団員等公務災害補償等共済基金	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成助成事業)	地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、地域住民が消防団の活動に対し積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対して助成 助成内容：広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動等 助成金額：1,000千円（上限） (事業費が500千円以上であること) 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	防火・防災訓練用等機材の寄贈	防火、防災訓練用等の機材の寄贈 民間防火組織等を育成することを目的とした助成事業 助成内容：防火防災用訓練資機材（上限600千円） 防火広報用視聴覚資機材（上限1,000千円） 幼年消防用活動資機材（上限400千円） 助成条件：他に国庫補助金の交付を受けていないこと 当該年度に事業を完了 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)日本防火協会	総務部 知事公室 消防救急課
①県から市町村に対する直接助成	奈良県自主防災組織結成支援事業補助金	自主防災組織率の向上を図るため、自主防災組織に対し市町村を通じて補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助内容：新たに結成した自主防災組織に対し、結成年度にかかる防災資機材の購入や自主防災活動に要する経費を補助 補助対象：全市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災に関する講演会開催事業	地域特性を踏まえた北和・中和・南和の3地域で地域の自治会、市町村の関係者等を対象に講演会を開催 支援内容：自主防犯・防災に関する普及啓発を行う講演会 実施回数 年3回 募集人員 各回250名 県予算額：730千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災活動団体に対する支援事業	自主防犯・防災に関する情報を市町村や自治会等に提供 支援内容：メールマガジンの発行（偶数月の25日発行）等 県予算額：159千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災リーダー研修事業	自主防犯活動団体及び自主防災組織等地域のリーダーを養成する研修会を開催（日本防災士機構の防災士の受験資格取得） 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会 実施回数 年1回（4日間） 募集人員 150名 支援対象：地域のリーダー、市町村職員等 県予算額：1,347千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	安全・安心チャレンジ事業	安全・安心まちづくりアドバイザー、有識者等の支援者が参画し、モデル事業を実施 支援内容：モデル事業を実施し、活動事例集を作成 県予算額：983千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	南和地域等の地域防災力向上支援事業	災害時の孤立化等が懸念される南和地域等で、自主防災についての地域の課題や問題解決のためワークショップを開催 支援内容：ワークショップの開催 実施回数 年2回 募集人員 50名  県予算額：406千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成)	地域の防災活動に必要な施設又は設備の整備への助成 助成金額：300千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村、自主防災組織	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
⑥アドバイス・相談	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施する際、アドバイザーを派遣 支援内容：年間40回を上限に派遣 アドバイザーの謝金、旅費は県が負担	—	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
①県から市町村に対する直接助成	自殺対策緊急強化事業 (自殺対策緊急強化補助金)	自殺対策に自主的に取り組む市町村、団体等の活動を支援 スキーム：県10/10(国10/10) 助成対象：全市町村、自殺対策に自主的に取り組む団体  県予算額：23,800千円	市町村、団体	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業 (アドバイザー派遣事業)	市町村の自殺に関する相談及び資質の向上のため、専門家を派遣  県予算額：15,213千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	市町村消費者行政活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化事業の取組みに要する経費の助成 スキーム：県10/10  県予算額 50,125千円	市町村	奈良県	くらし創造部 消費・生活 安全課
③県庁力によるサポート	消費者行政強化・活性化事業 (消費生活相談員養成・レベルアップ事業)	市町村が円滑に消費生活相談員を確保できるよう消費生活相談員を養成し、また、市町村の消費者行政担当職員や消費生活相談員の資質向上のため研修を実施 支援内容：①人材の養成 消費生活相談員養成研修 51日間 ②人材の活用 消費生活相談に係る有資格者を人材登録し、市町村に提供 ③資質の向上 消費者行政担当職員研修会 4回 消費生活相談員研修会 16回  支援対象：全市町村  県予算額：13,291千円	市町村	奈良県	くらし創造部 消費・生活 安全課
③県庁力によるサポート	消費者行政強化・活性化事業 (市町村相談窓口支援事業)	市町村の消費生活相談窓口で解決困難な事案について、県消費生活センターが支援 支援内容：県消費生活センターの苦情処理専門員(弁護士)や消費生活相談員が市町村からの相談に対応 支援対象：全市町村  県予算額：6,175千円	市町村	奈良県	くらし創造部 消費・生活 安全課
①県から市町村に対する直接助成	既存木造住宅耐震診断支援事業	市町村が実施する耐震診断技術者派遣事業に対する助成 対象市町村：財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム：国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅300戸(45千円/戸)  県予算額：3,375千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	特殊建築物等耐震診断支援事業	市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村（緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村） スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象：多数の者が利用する建築物と全ての住宅1棟（上限2,000千円/棟） 県予算額：333千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
①県から市町村に対する直接助成	既存木造住宅耐震改修支援事業	市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村（緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村） スキーム：国50%（直接） 県25% 市町村25% 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅100戸（工事費に応じて200千円～500千円） 県予算額：8,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	地震災害建築物被害軽減対策事業（住宅等の耐震化知識普及事業）	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容：県民向け講演会の開催 年1回 200人程度 耐震の知識普及のため小学校へ出張講座を実施 6校 民間セミナーへ講師として技術者を派遣 15人 県予算額：1,512千円	自治会、地域団体	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	地震災害建築物被害軽減対策事業（住宅等の耐震化知識普及事業）	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼技術研修会 100名 登録時講習会 100名 県予算額：134千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	被災建築物応急危険度判定事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者講習会 200名程度 県予算額：1,559千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	住宅・建築物耐震改修事業（住宅建築物安全ストック形成事業）	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する補助 スキーム：1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する補助 スキーム：（緊急輸送道路沿道）診断1/2、改修1/3 （避難路沿道等）診断1/3、改修1/6 （その他の建築物）診断1/3、改修11.5% （いずれも限度単価有り）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	民間建築物のアスベスト対策事業（住宅建築物安全ストック形成事業）	民間建築物のアスベスト対策は、所有者が自ら対処することが基本原則であるが、アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対し助成 スキーム：10/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路（有効幅員4m未満）の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等に対し助成 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課

(3) 地域の環境・景観・人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	親切・美化県民運動事業 (クリーンアップならキャンペーン事業)	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：全市町村  県予算額：672千円	市町村	奈良県	くらし創造部 協働推進課
①県から市町村に対する直接助成	浄化槽設置整備補助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への助成事業に対する補助 スキーム：国（直接補助1/3） 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外19市町村  県予算額：81,260千円	市町村	奈良県	景観・環境局 環境政策課
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品（ゴミ袋、軍手）等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等  県予算額：392千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	景観・環境局 環境政策課
③県庁力によるサポート	地球温暖化防止県民運動事業 (地球温暖化対策地域協議会設立推進事業)	温暖化防止推進員と市町村との協働を図り、地域協議会設立を促す等地域での温暖化防止に向けた基盤づくりの推進 支援内容：市町村の環境イベントへの出展、グッズ提供、市町村担当者会議の開催等 支援対象：全市町村  県予算額：118千円	市町村	奈良県	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	低公害（代エネ・省エネ）車普及事業	地方公共団体等の電動式塵芥収集車（バッカー装置を電動化した塵芥車）導入を支援 廃棄物収集車の低炭素化を図り、地方公共団体が率先して導入することにより、地域における省エネ・代エネ対策を推進 スキーム：通常車輦との差額の1/2	地方公共団体	環境省	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	地方公共団体対策技術率先導入補助事業	地方公共団体が所有する施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に規定する地方公共団体の事務及び事業に関する実行計画（地方公共団体実行計画）に基づき、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー設備を導入する事業 スキーム：1/2または1億円のいずれか小さい方	地方公共団体と共同申請の民間団体	環境省	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	生物多様性保全推進支援事業	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に必要な経費の一部を国が交付することにより、地域における先行的・効率的な活動を支援し、国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進め、自然共生社会づくりを推進する 助成内容：活動等に必要な経費の一部を国が交付 スキーム：1/2以内	地域生物多様性協議会	環境省	景観・環境局 自然環境課
④国からの助成	地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業	地方自治体等による熱利用設備及び地方公共団体と連携して行う熱利用設備導入に対して補助 スキーム：1/2以内	地方公共団体	経済産業省	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業	地方公共団体による電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等の導入及び充電設備等の設置に対して補助 スキーム：自動車 通常車輦との差額の1/2 燃料供給設備 1/2以内	地方公共団体	経済産業省	景観・環境局 環境政策課
⑤公的団体からの助成	地球環境基金助成金	民間団体（NGO）による環境保全活動への資金の助成 助成金額：4,000千円（規模により、上限緩和有り） 助成割合：10/10	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	(独)環境再生保全機構	景観・環境局 環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域環境対策事業	産業廃棄物最終処分場周辺の環境調査や環境整備（道路改良等）、不法投棄防止のための工作物設置及び緑化に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備及び産業廃棄物不法投棄防止対策に係る経費 助成対象：全市町村（保健所設置市を除く）  県予算額：25,000千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	産業廃棄物監視支援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析や不法投棄防止対策事業への助成 スキーム：県1/2、市1/2 助成内容：産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象：保健所設置市（奈良市）  県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：御所市ほか5市町  県予算額：7,567千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	アクアセンター搬入道路整備補助事業	広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム：地方道路整備臨時交付金対象事業費から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額について、県1/2、市1/2 助成内容：し尿処理施設搬入道路整備事業 助成対象：御所市  県予算額：27,733千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
②地域づくり団体に対する直接助成	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン開催への助成 スキーム：県10/10 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会  県予算額：1,500千円	実行委員会	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
④国からの助成	循環型社会形成推進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 スキーム：1/3	市町村	環境省	景観・環境局 廃棄物対策課
⑤公的団体からの助成	環境保全促進事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成 助成金額：2,000千円（上限）（都道府県・市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	県、市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県景観住民協定事業費補助	景観条例に基づく景観住民協定締結のための経費及び協定地区内の修景整備費に対する助成 スキーム：県1/2（補助上限①200千円、②1,500千円） 地域団体1/2  県予算額：4,000千円	地域団体	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	屋外広告物指導取締事業（違反屋外広告物対策事業）	屋外広告物の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、違反是正活動や啓発活動を展開 支援内容：合同調査、研修会開催、キャンペーン（9月）等 支援対象：全市町村  県予算額：266千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：全市町村  県予算額：1,042千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	外来種による獣害防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマの安楽死措置を実施 支援対象：全市町村  県予算額：2,700千円	市町村	奈良県	景観・環境局 自然環境課
⑤公的団体からの助成	宝くじ桜配布事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配布	市町村	(財)日本さくらの会	景観・環境局 自然環境課
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費について補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：343,130千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業（インターネット差別書込み対策事業補助）	インターネット上の差別書込みに対する啓発活動及び情報収集等に対する補助 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（「市町村啓発連協」）1/2  県予算額：585千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化（市町村啓発連協充実強化事業）	「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に補助することにより、市町村と連携した人権啓発施策を推進 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2  県予算額：1,992千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10  県予算額：18,915千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10  県予算額：790千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため、奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対し補助 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2  県予算額：622千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
②地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業（なら・ヒューマンフェスティバル開催事業）	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会  県予算額：4,472千円	実行委員会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業（人権啓発に関する人材養成事業）	市町村職員等に対し、人権啓発等について基礎知識提供や指導者としての資質を培う等を目的とした研修を実施 支援内容：行政職員人権啓発初任者研修（市町村職員）、人権啓発学習講座（県・市町村職員） 支援対象：全市町村  県予算額：242千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権パートナー養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進 支援内容：〈人材の養成〉「人権サポーター」養成講座 「人権コーディネーター」養成講座 〈人材の活用〉「人権パートナー」活用事業 過去に養成した人権指導者等のフォローアップ、人材登録を行い、市町村・NPO等民間機関での活用を推進 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：2,274千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関の相談員相互の連携や情報交換のため研修会等を実施 支援内容：相談員研修会等 年2回 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：343千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (相談員資質向上講座開催事業)	人権相談員としての知識を拡充し、各種相談に対する資質、能力を高めるため講座を開催 支援内容：相談員資質向上講座 5日間 10講座 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：410千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備を補助 スキーム：1/2以内	市町村	厚生労働省	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	情報・相談事業 (男女共同参画にかかる情報提供・相談員研修会を開催)	市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上を目指す研修会を開催 支援内容：研修会年2回開催、各回50名 支援対象：市町村担当課等 県予算額：111千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性センター
③県庁力によるサポート	男女共同参画推進のための人材活用事業 (市町村担当職員研修会を開催)	市町村の男女共同参画担当職員が各種施策を実施するにあたり、必要となる知識・スキルを取得するための研修会を開催 支援内容：研修会年1回、40名 支援対象：市町村担当課職員 県予算額：36千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性センター
⑥アドバイス・相談	地域における男女共同参画を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における課題を解決し、男女共同参画促進を支援するためのアドバイザーの派遣に係る経費の一部を補助 支援内容：謝金23,200円と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 女性支援課

(4) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	住宅新築資金等貸付助成事業	市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成 <b>特定助成事業</b> 住宅新築資金、宅地取得資金貸付に係る当該年度に生じる元利差（S53年度以降61年度以前の貸付分）を助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの の 貸付件数 20件以上 財政力指数 0.8未満 等 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 <b>償還推進助成事業</b> 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの の 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 県予算額：97,095千円	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	地域住宅交付金	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成 スキーム：概ね4.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	住宅相談事業（地域住宅交付金（提案事業））	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談のうち、地域住宅計画に位置づけられた事業に対する交付金 スキーム：概ね4.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	住宅市街地総合整備事業	既存住宅地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善等を図るため、住宅等の建設、公共施設の整備等を総合的に行う スキーム：1/3～2/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	木のまち・木のいえ整備促進事業	再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する住宅等の整備によって低炭素社会の実現に貢献するため、先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等や、中小住宅生産者による地域材等を使った木造の長期優良住宅の整備に対し助成 スキーム：2/3	市町村、民間事業者等	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
⑥アドバイス・相談	住まいづくりアドバイザー派遣支援事業	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談に的確かつきめ細かな対応をするため、市町村が開設する住宅相談窓口に対し、市町村の要請に基づき、県が養成した「住まいづくりアドバイザー」を派遣	—	奈良県	まちづくり推進局住宅課

## 6. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (1) 地域の道路・河川整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	道整備交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業（改築、修繕）に対するの交付金 スキーム：1/2	市町村	内閣府・国土交通省	土木部道路建設課
④国からの助成	地方道路整備臨時貸付金	市町村の財政負担軽減と平準化を図るため、道路事業の一部に対して、無利子で貸付 スキーム：償還期間20年以内	市町村	内閣府・国土交通省	土木部道路建設課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕計画策定費）	今後老朽化する道路橋の急速な増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び架替えへと円滑な転換を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定する市町村に策定費用（点検を含む）を交付 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	土木部道路管理課
①県から市町村に対する直接助成	大和川流域総合治水対策事業県費補助金	大和川流域総合治水対策として保水機能を高める事業に対する助成 スキーム：国1/3（直接補助） 県（財源対策債充当額の30%を上限） 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業にかかる経費の一部を助成 県予算額：1,080千円	市町村	奈良県	土木部河川課
④国からの助成	総合流域防災事業費補助（流域貯留浸透施設）	総合治水対策特定河川の流域において、貯留、浸透又は貯留浸透機能をもつ施設の整備等を市町村が行う事業に対し補助 スキーム：一般公共事業債の財源対策分の3/10	市町村	国土交通省	土木部河川課

### (2) 地域のまちづくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業を実施する組合に補助する市町村に対する助成 スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 組合1/3 助成対象：生駒市 県予算額：22,600千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局地域デザイン推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	補助土地区画整理事業	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を行う土地区画整理事業を実施する土地区画整理組合に対する助成 助成内容：当該事業のうち街路整備に要する経費 助成対象：土地区画整理組合 スキーム：国6/10 県2/10 市町村2/10 県予算額：593,600千円	土地区画整理組合	奈良県	まちづくり推進局地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	一市一まちづくり構想推進事業	県内各市による地域の特徴を活かした住民が元気で暮らしやすく、賑わいのあるまちづくりの取組に対する支援 支援内容：まちづくり協議会の運営等 支援対象：大和高田市、大和郡山市、桜井市、五條市、香芝市、葛城市、宇陀市 県予算額：18,800千円	市	奈良県	まちづくり推進局地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	まちづくり支援事業	まちづくり検討委員会の開催、まちづくり施策の実施による一市一まちづくりの支援 （社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用） 支援内容：周遊観光企画検討及びモデルパンフレットの作成、案内サインの検討、アンケート調査の実施 支援対象：葛城市 県予算額：8,000千円	市町村	奈良県	土木部道路建設課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	④まちづくり支援事業	まちづくり検討委員会の開催、まちづくり施策の実施による一市一まちづくりの支援 (社会資本整備総合交付金(効果促進事業)を活用) 支援内容: 定期イベントの企画・支援、観光周遊ルートの検討 支援対象: 五條市  県予算額: 20,000千円	市町村	奈良県	土木部 道路建設課
③県庁力によるサポート	道路整備による支援	都市部や中山間地域における安全で安心なまちづくりや地域づくりを行うため、住民の生活の質の向上に計画的かつ積極的に取り組む市町村への支援 支援内容: 市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画を実現するための道路整備を推進 支援対象: 全市町村	市町村	奈良県	土木部 道路建設課
③県庁力によるサポート	④吉野三町都市計画区域まちづくり調査検討事業	吉野三町都市計画区域のまちづくりの現状・課題を調査・分析し、三町の今後のまちづくりのあり方検討を支援 支援内容: 事業者ニーズ調査、先進地調査等 支援対象: 吉野町、大淀町、下市町  県予算額: 1,500千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 都市計画室
④国からの助成	都市再生整備計画事業	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村の策定した都市再生整備計画に位置づけられた事業に対しての交付金 スキーム: 概ね4/10	市町村	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
④国からの助成	都市再生土地区画整理事業	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生を推進するために施行する土地区画整理事業について、国が地方公共団体等に対し助成 スキーム: 1/2もしくは1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
④国からの助成	土地区画整理事業補助金	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対し補助 スキーム: 1/2	市町村	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
④国からの助成	暮らし・にぎわい再生事業	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲のある地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備や計画作成・コーディネートに要する費用を助成 スキーム: 1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
④国からの助成	市街地再開発事業	市街地内の都市機能が低下している地域において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に建築物及び建築敷地の整備並びに公園、広場、街路等の公共施設の整備を行う事業に対し補助 スキーム: 国1/3、県1/6、市町村1/6(組合事業の場合) 国1/3、市町村2/3(市町村事業の場合)	市町村等	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
④国からの助成	まちなみデザイン推進事業	再開発事業や市街地における建築活動の適切な誘導による良好な街並み形成を促進するため、市町村を通じて地権者などの協議会組織に対し助成 スキーム: 1/3	市町村	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
⑥アドバイス・相談	なら・まちづくりコンシェルジュ(まちなか魅力創出推進事業)	地域からの要請に応じ、まちづくりに精通した職員が歴史的町並み地区等の現場へ出向いて、まちづくりの情報提供・相談を継続的に行うことにより、県民によるまちづくりを発掘・支援 対象: 地域住民、まちづくり活動組織等	-	奈良県	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
⑥アドバイス・相談	まちづくりアドバイザー派遣制度	地域からの要請に応じ、建築関係団体に所属する専門家が学習会等でアドバイスを実施 対象: 地域住民、自治会等	-	(社)奈良 県建築士 会	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
④国からの助成	歴史的環境形成総合支援事業	魅力的な歴史的風致を持つまちづくりを推進することにより、地域の誇りを育み、地域の活性化を図るため、歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的風致形成建造物の復原・修理等を中心としたハード・ソフト両面にわたる取り組みを総合的に支援 スキーム: コア事業1/2 附帯事業1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	住宅市街地基盤整備事業	住宅及び宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏等における住宅宅地事業を促進するために、関連する道路、公園、下水道、河川等の公共施設及び生活関連施設の整備等に補助 スキーム：通常補助事業に準じる	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	都市防災総合推進事業	市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進するため、住民の防災まちづくり活動や防災のための公共施設整備に対し支援 スキーム：ソフト事業1/3 ハード事業1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	都市環境改善支援事業	まちづくりの担い手による地区レベルのエリアマネジメントを推進し、まちの魅力・活力の維持・向上を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的に、計画コーディネーターや社会実験に対して助成 スキーム：1/2（60千円を限度）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	街なみ環境整備事業	住環境の整備改善を図るとともに歴史的な街なみ景観を活かしたまちづくりを推進する スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	優良建築物等整備事業	都市再開発法などの法律には基づかない事業であり、市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対して、共同通行部分や空地等の整備費用を助成 スキーム：1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金	活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援 スキーム：事業により異なる	市町村	国土交通省	土木部 企画管理室
④国からの助成	共聴施設整備・ケーブルテレビへの移行事業	山間部等において、地上デジタル放送を受信するために、共聴施設を改修又は新設並びにケーブルテレビへ加入する際、費用の一部を補助 スキーム：共聴施設の改修1/2、新設2/3 ケーブルテレビへの移行1/2	市町村 共聴施設の設置者	総務省	総務部 情報システム課
④国からの助成	「緑の分権改革」調査事業	平成22年度における緑の分権改革のモデルの構築や委託調査結果を受けて、緑の分権改革の推進と全国展開を図るため、モデルの具体化や推進方策の検討を深めるとともに、地方公共団体等に対して改革の周知・対話を実施 広域的な連携を進めている地域等による改革のモデルとなりうる先行的かつ総合的な取組の調査（委託） 300,000千円 地方公共団体による個別分野の改革モデルの具体化のための調査（委託） 280,000千円 スキーム：詳細不明（1月末現在）	都道府県、市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	地域資源活用助成事業 地域の自然、文化、歴史、産業生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10  広域連携推進事業 複数の助成対象団体が共同して広域的な連携を目的として実施するソフト事業及び平成11年7月16日以降に合併してできた市町村が住民の一体感の醸成等目的としたソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10  活力ある商店街づくり助成事業 市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等により実施する事業で、商店街のイメージアップに資する施設、設備等の整備事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会等	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	協働型の地域社会づくり支援	地域のきずなを強め、地域コミュニケーションが従来持っている役割を再生・強化するため、「自分たちの地域は自分たちで良くしていく」という地域住民の自主的・主体的な課題解決の取り組みが行える体制を整備する 支援内容：地域の複数の団体が集まり対話を行う場としての「地域プラットフォーム」の開催・運営の手法等を提供	—	奈良県	くらし創造部 協働推進課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（埋蔵）	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外16市町村  県予算額：23,250千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（有形）	伝統的建造物群保存修理補助（国指定） 重要伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市、宇陀市、五條市  県予算額：13,437千円  美術工芸品史料調査への補助 市町村が事業主体となる史料調査事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県3・4・5% 助成対象：宇陀市  県予算額：90千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（記念物）	史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67・10% 市町村13.33・10% 助成対象：奈良市、橿原市、桜井市、香芝市、斑鳩町、田原本町、河合町  県予算額：77,484千円  史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市町村35% 助成対象：奈良市、桜井市、御所市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、広陵町、天川村  県予算額：39,732千円  天然記念物食害対策補助（国指定） カモシカによる食害を防止するための柵設置に対する助成 スキーム：国2/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 助成対象：五條市、野迫川村、川上村  県予算額：2,406千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課

### (3) 上・下水道整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	簡易水道等整備推進事業	市町村が整備する簡易水道事業の公債費償還に対する助成 スキーム：過疎債、辺地債 県16%（10年分割補助） その他地方債 県20%（10年分割補助） 助成内容：国庫補助対象事業費 助成対象：13市町村  県予算額：74,150千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	簡易水道等施設整備費国庫補助金	市町村が行う簡易水道事業等（新設、拡張、改良）に要する経費の一部に対して補助 スキーム：4/10～1/4	市町村等	厚生労働省	地域振興部 地域政策課
④国からの助成	水道水源開発等施設整備国庫補助金	市町村が行う水道事業（給水人口5,001人以上）の水道水源開発施設、広域化施設、高度浄水施設、管路近代化等に要する経費の一部に対して補助 スキーム：1/2～1/4	市町村等	厚生労働省	地域振興部 地域政策課
③県庁力によるサポート	県域水道ビジョン策定事業	県営水道や市町村水道間の連携、広域化、統合等の方策について検討し、「県域水道ビジョン」を策定 支援内容：市町村事業体との作業部会での検討 ブロック単位での経営シミュレーション実施  県予算額：9,800千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課
③県庁力によるサポート	拡張事業等（宇陀市室生区ブランチ実施設計及び工事）	宇陀市室生区への県営水道送水のための詳細設計、測量調査、地質調査及び工事の実施 支援対象：宇陀市  県予算額：468,700千円	市町村	奈良県	水道局 業務課

#### (4) 公共工事の技術管理等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口 ※総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査等	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場の提供	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修（橋梁下部工設計研修等）に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	建設CALS支援	建設CALS（工事等の情報の電子化）の導入に関する取組について、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	建築・設備職員向け研修等	県職員向けの建築・設備職員向け研修（監督員研修、検査員研修）等に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	土木部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備促進の財源確保を行うための団体において、道路整備に必要な研修会等を開催 費用は各市町村からの負担金より運営 県担当課と市町村と一体となり事業運営を実施	—	奈良県市町村道整備促進期成同盟会	土木部 道路建設課

## 7. 市町村の行財政運営等のサポート

### (1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	⑧「新しい公共」の場づくりのためのモデル事業	地域の諸課題解決を図る市町村とNPO、企業等との協働事業への助成 スキーム：県10/10 県予算額：15,000千円	市町村	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域貢献活動助成事業	NPO等が地域の課題に主体的に対応できるような自主的な活動や市町村との協働活動に対し助成 スキーム：県1/2 地域団体1/2 助成対象：NPO・ボランティア団体、地域団体 県予算額：7,000千円	NPO、ボランティア団体、地域団体	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄附を基に助成を実施 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等 県予算額：1,900千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10 県予算額：14,000千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧つなぎ融資への利子補給事業	国及び県、市町村の委託事業を受託しているNPO等が金融機関よりつなぎ融資を受ける場合にその利子分を補給 スキーム：上限2% 県予算額：1,000千円	NPO等	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：680千円	奈良県自治連合会	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村自治振興法人支援事業	財団法人である自治会に対し新公益法人制度対応のための助言・相談を実施 支援内容：①自治会役員・市町村担当者に対する説明会実施 ②行政書士等による専門的な手続き相談実施 支援対象：自治会系財団法人 県予算額：450千円	財団法人（自治会）	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	⑧「新しい公共」支援事業	新しい公共の担い手となる民間団体が自立していくために必要な支援を実施 支援内容：融資アドバイザー派遣、双方向ネットワーク構築、NPO等の人材育成講座等 支援対象：NPO等地域課題を解決するための活動を行う民間団体 県予算額：43,000千円	NPO等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	⑧NPO活動推進自治体フォーラム開催事業	NPO、行政が協働して新たな地域社会を創るため、全国の自治体職員やNPO関係者等が集う「NPO活動推進自治体フォーラム奈良大会」を奈良市等と共催で実施 支援内容：分科会、NPO展示の実施等 県予算額：2,000千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	みんなで・守ろード事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が主体的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：7,200千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部道路管理課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロードプラス事業	地元自治会・ボランティア団体等による不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：みんなで・守ロード事業に参加する地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：1,800千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 道路管理課
③県庁力によるサポート	奈良の景観創出事業 (花いっぱい推進事業)	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が行う花壇・フラワーポット等への花の植栽等の活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：40,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 道路管理課
③県庁力によるサポート	地域が育む川づくり事業	県管理の河川において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈・清掃等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：4,320千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 河川課
③県庁力によるサポート	奈良の景観創出事業 (川の彩り花づつみ事業)	県管理の河川において、地元自治会・ボランティア団体等が行う河川護岸部分への花の植栽等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：5,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 河川課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (一般コミュニティ)	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備への助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (コミュニティセンター)	住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設(コミュニティセンター・自治会集会所等)の建設整備への助成 助成金額：15,000千円(上限) 助成割合：3/5以内	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなるような事業への助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

## (2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進を図るために行う事業に対する貸付 貸付内容：貸付対象事業 広域振興、過疎・辺地等振興、一般地域振興・県重点施策支援等 貸付期間 15年間(うち1年据置) 貸付利率 財政融資資金利率 特例事業は財政融資資金利率-2.5% ただし、下限利率を1.0%とする 償還方法 元金均等年賦償還  県予算額：500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村財政健全化貸付事業	財政健全化法の早期健全化基準を上回り、財政健全化計画を策定し、積極的に取り組む団体に対して、初期段階に特例措置を講じることにより当該団体が計画どおり財政健全化が図れるよう支援 貸付内容：貸付期間 20年間（うち3年据置） 貸付利率 無利子 償還方法 元金均等年賦償還 支援期間 計画策定年度から1団体3ヶ年を上限  県予算額：500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	同和対策関係事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和対策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 助成対象：12市町村  県予算額：83,300千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間 ＋事務費  県予算額：26,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会、町村議長会、市町村職員研修センター事業に対し助成 支援内容：①要望活動事業（市長会、町村会、町村議長会） ②研修事業（市長会、町村会、町村議長会） ③市町村職員研修センター事業 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内）  県予算額：8,500千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内）  県予算額：774千円	奈良県市議会議長会	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村財政健全化支援事業	厳しい状況にある県内市町村の財政健全化を支援 支援内容：健全化に向けた助言・研修会の開催 行財政情報（行財政・税収状況等）を分かりやすく提供 支援対象：全市町村  県予算額：710千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業（奈良県・市町村長サミット実施事業）	知事と市町村長・市町村職員等による行財政課題について意見交換、認識を共有 支援内容：①月例会議の開催 ②行財政課題研究会の開催 ③市町村行財政改善検討会の開催 ④地域支援員の設置 支援対象：全市町村  県予算額：3,652千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	奈良県版役割分担実現事業	奈良県の実情に応じた県と市町村の役割分担等について、具体的な方策を検討 支援内容：検討会及び作業部会の開催 支援対象：県・市町村で構成する作業部会（複数の市町村で構成する作業部会を含む）  県予算額：25,650千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業（市町村人材養成支援事業）	市町村職員を対象とする人材育成支援及び連携強化 ①市町村からの実務研修員の受入、政策研究課題研修の実施 ②相互派遣研修の実施 ③知事と県内市町村の職員での特別研修の実施 支援対象：全市町村  県予算額：1,148千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	市町村情報発信支援事業	単独では全国への情報発信が困難な市町村を県が共同で情報発信することにより支援 支援内容：職員募集について、共同で情報発信 支援対象：希望市町村  県予算額：500千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	⑧地域主権戦略大綱対応事業	市町村への権限移譲等に円滑に対応するため、市町村への情報提供・意見交換を実施 支援内容：市町村長会議の開催 担当課長会議の開催 条例制定支援 等 支援対象：全市町村  県予算額：2,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム開催に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	(財)自治総合センター	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	共同調査研究事業	地方分権時代における、情報化、国際化、地域活性化、少子高齢化等の地方公共団体が抱える諸課題の解決に資することを目的とする調査への助成 助成金額：総事業費の3/5 (総事業費は8,000千円～20,000千円が目安)	県、市町村	(財)地方自治研究機構	地域振興部市町村振興課
⑥アドバイス・相談	市町村合併アドバイザー派遣	市町村や公的団体等が行う、市町村合併に関する講演会及びシンポジウム等に、アドバイザーや講師を派遣	—	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,000円他 県予算額：2,009,400千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：10,880,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	利子割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：680,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	配当割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：610,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	株式等譲渡所得割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：217,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	ゴルフ場利用税交付金	助成内容：税込×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村 県予算額：669,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	自動車取得税交付金	助成内容：税込×66.5% 県予算額：1,068,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
①県から市町村に対する直接助成	特別地方消費税交付金	助成内容：税込×1/2 助成箇所：三郷町 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	総務部税務課
③県庁力によるサポート	市町村税収強化事業	県と市町村との協働・協力により、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容：①市町村税収強化推進会議の開催 ②市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施 ③個人住民税に係る特別徴収の推進 支援対象：全市町村  県予算額：1,520千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	個人住民税徴収強化事業	<p>県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村へ常駐派遣等を実施 支援内容：半年から1年間、滞納整理チームを常駐派遣 適宜、県職員を市町村へ随時派遣 支援対象：県へ職員派遣が可能で協議が成立した市町村</p> <p>県による個人県民税直接徴収 地方税法第48条の規定に基づき、市町村の滞納案件で同意があるものを県が引継ぎ直接滞納整理を実施 支援内容：市町村に代わり徴収及び財産の差押えを実施 支援対象：県内市町村のうち徴収引継ぎの協議が整った市町村</p> <p>県予算額：6,039千円</p>	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	公売推進事業	<p>税收確保のため、差押不動産等の公売・換価を市町村と合同で実施 支援内容：公売・換価に係る技術的支援を実施 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：1,914千円</p>	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発強化事業	<p>税收確保のため、地方消費税制度の説明と県内消費の拡大を目的とした啓発事業を市町村・県が一体となり実施 支援内容：大規模店舗・市町村庁舎等で啓発を実施 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：3,179千円</p>	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発事業	<p>市町村・県の共同により奈良県地方消費税啓発推進協議会を設置、地方消費税収の確保を目的とした啓発を実施 支援内容：奈良県地方消費税啓発推進協議会への分担金の拠出 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：900千円</p>	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (人権問題研修事業)	<p>人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催、市町村役付職員の参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：262千円</p>	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (県・市町村職員合同研修事業)	<p>市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施、研修実施は民間へ委託、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流 支援対象：全市町村</p> <p>県予算額：1,314千円</p>	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
①県から市町村に対する直接助成	県有財産所在市町村交付金	<p>県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、葛城市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、十津川村、上北山村</p> <p>県予算額：183,764千円</p>	市町村	奈良県	総務部 管財課
①県から市町村に対する直接助成	土地利用対策関係事務費助成	<p>国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村</p> <p>県予算額：846千円</p>	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：1,114千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 医療管理課

## 8. 中南和・東部地域のサポート

### (1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	世界遺産登録推進事業	世界遺産登録に向けた発掘調査に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：明日香村  県予算額：3,750千円	市町村	奈良県	地域振興部文化・教育課
①県から市町村に対する直接助成	南部振興プロジェクト推進事業	南部地域の市町村が抱える様々な課題の解決策を検討し、「南部振興計画」において市町村等が実施するプロジェクトとして位置づけられた事業について、その立ち上げに要する経費を補助 スキーム：ソフト事業 住民団体3/4 市町村2/3 施設等整備事業 1/2  県予算額：30,000千円	市町村 住民団体	奈良県	地域振興部南部振興課
①県から市町村に対する直接助成	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対する助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：補助対象額＝{(通学費－特別交付税)×1/4}－国庫 助成対象：下市町、野迫川村、十津川村、東吉野村、山添村  県予算額：10,215千円	町村	奈良県	教育委員会学校教育課
②地域づくり団体に対する直接助成	観光列車イベント事業	観光列車の運行沿線周辺における魅力あるイベントを企画・運営 支援内容：事業実施の委託  県予算額：11,300千円	実行委員会	奈良県	観光局 ならのにぎわいづくり課
②地域づくり団体に対する直接助成	過疎地域における観光需要の創出事業	新たな雇用機会の創出を図るため、地域住民と専門家等からなる協議会により総合産業である観光産業を創出 支援内容：事業実施の委託  県予算額：10,400千円	神納川農山村交流体験協議会	奈良県	地域振興部南部振興課
③県庁力によるサポート	新過疎法推進事業	過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進特別措置法（改正法）に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供などによる密接な情報共有 支援対象：過疎地域市町村  県予算額：715千円	市町村（過疎地域）	奈良県	地域振興部南部振興課
③県庁力によるサポート	南部振興プロジェクト検討事業	南部を元気にする構想に掲げるプロジェクトを実現するため、南部地域及び同様の課題を抱える周辺地域の抱える課題の解決策について、県と市町村等が協働して検討 支援内容：県と市町村等が協働して課題解決策を検討 支援対象：南部地域及びその周辺地域  県予算額：20,000千円	市町村（南部地域等）	奈良県	地域振興部南部振興課
③県庁力によるサポート	地域支援員活動事業	地域支援員が、南部地域の地元ニーズを把握するため、南部地域等に常時出張し情報収集、懇談を行い、地域振興のための調整を実施  県予算額：1,185千円	市町村（南部地域等）	奈良県	地域振興部南部振興課
③県庁力によるサポート	中南和地域活性化事業	JALと連携した観光プロモーションの実施及び音楽イベントの開催  県予算額：4,500千円	市町村	奈良県	地域振興部南部振興課
③県庁力によるサポート	空き家等活用地域活性化拠点づくりモデル事業	やる気のある地域と連携し、空き家等を活用した中南和誘客の先進モデルを構築 支援対象：十津川村  県予算額：3,200千円	市町村	奈良県	地域振興部南部振興課
④国からの助成	集落活性化推進事業	地方の条件不利地域における公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進を図るため、市町村・NPO等が行う地域内の既存ストックを活用した施設整備等を支援 スキーム：1/2以内	過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域	国土交通省	地域振興部南部振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（過疎地域等自立活性化推進事業）	過疎地域の活性化を推進するため、地方公共団体が取り組む以下のようなソフト事業を幅広く支援 ①産業振興（スモールビジネス） ②生活の安心・安全確保対策 ③集落の維持・活性化対策 ④移住・交流・若者の定住促進対策 ⑤地域文化伝承対策 ⑥環境貢献施策の推進 スキーム：1事業につき、1,000万円定額交付	過疎地域市町村等	総務省	地域振興部 南部振興課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（定住促進団地整備事業）	地域における定住を促進するため、基幹的な集落等に住宅団地を造成するために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部振興課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（集落等移転事業）	基礎的条件が著しく低下した集落又は孤立散在する住居を基幹的な集落等に移転させるために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部振興課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（季節居住団地整備事業）	漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成するために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部振興課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（定住促進空き家活用事業）	地域の空き家を活用し、地域における定住を促進するための空き家の改修に必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部振興課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（過疎地域遊休施設再整備事業）	地域振興や都市住民との地域間交流を促進するため、廃校舎や老朽化して使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用して生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等を整備するのに要する経費に対して補助 スキーム：1/3以内	過疎地域市町村等	総務省	地域振興部 南部振興課
⑥アドバイズ・相談	水源地域対策アドバイザー派遣制度	水資源の地域づくりや地域振興を支援するため、水源地域の市町村に対して地域活性化の専門家を派遣	—	国土交通省	地域振興部 地域政策課

## (2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	山間地域ケーブルテレビ施設整備事業（ケーブルテレビ施設整備助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 スキーム：7.5% 助成対象：下市町、野迫川村 県予算額：19,628千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業補助金）	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用鉄塔施設を整備する市町村に対する補助 スキーム：国2/3 市町村1/3 補助対象：五條市、御杖村 県予算額：15,040千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 スキーム：過疎地域1/25他 辺地2/75他 助成対象：五條市、宇陀市、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、川上村、東吉野村 県予算額：6,478千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
①県から市町村に対する直接助成	地上デジタル放送普及促進事業（難視対策共聴施設整備助成交付金）	新たな難視対策として、共聴施設を新設する共聴組合等に助成を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付（H23年度は助成実施に向けた協議・調整等） スキーム：市町村助成額から地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額に対し、県1/2、市町村1/2 助成時期：H24年度から実施 県予算額：300千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	地域公共交通活性化検討事業	駅を中心とした地域の活性化と公共交通機関の利用促進のため、交通結節点における利便性向上等のモデル施策を実施 (地域公共交通確保維持改善事業補助を活用) 支援対象：上記事業の法定協議会(御所市、田原本町、王寺町)  県予算額：14,500千円	市町村が参画する協議会	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	バス生活交通確保推進事業	広域的・幹線的路線確保推進補助(国庫協調補助) 市町村による利用促進策を毎年、生活交通対策連絡協議会にて公表 運行費補助 スキーム：県1/2(国1/2直接補助) 助成内容：運行欠損額 助成対象：乗合バス事業者 車両減価償却費補助 スキーム：県1/3(国1/3直接補助) 助成内容：ノンステップバス減価償却費 助成対象：乗合バス事業者  県予算額：119,154千円	乗合バス事業者	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	バス生活交通確保推進事業	広域的・幹線的路線確保推進補助(県単補助) 国庫補助対象外の広域的・幹線的な路線に対する助成(沿線市町村による利用促進が必要) スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：運行欠損額 助成対象：乗合バス事業者  県予算額：24,873千円	乗合バス事業者	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	㊦安心して暮らせる地域公共交通確保事業	日常生活に必要な移動を安心して行えるよう、市町村等における暮らしを支える地域公共交通の効率的な運行に向けた取組を支援 (地域公共交通確保維持改善事業補助を活用) 支援対象：上記事業の法定協議会等  県予算額：8,000千円	市町村が参画する協議会	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良中心市街地の交通対策事業	㊦北部周遊観光バスの実証運行事業 奈良中心市街地の観光地やホテル等を巡る周遊観光バスの実証運行を実施 スキーム：国6/10 県4/10 支援対象：上記事業の法定協議会  県予算額：18,000千円	市町村が参画する協議会	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	過疎地域の移動手段確保事業	国道168号吉野地域(五條市、野迫川村、十津川村)の持続可能な生活交通手段の確保のため、関係者からなる協議会に参画し、広域的なコミュニティバスの運行等の実証実験を実施 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 (地域公共交通確保維持改善事業補助を活用) 支援対象：上記事業の法定協議会  県予算額：6,500千円	市町村が参画する協議会	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
④国からの助成	地域公共交通確保維持改善事業～生活交通サブイタル戦略～	交通基本法の関連施策として、平成23年度、地域公共交通活性化・再生総合事業など8事業を統合した当該事業が新規に措置存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画に基づき実施される取組みを、一体的かつ継続的に支援する 制度内容については、現在国において検討中 スキーム：詳細未定(1月末現在)	協議会	国土交通省	土木部 道路・交通 環境課
③県庁力によるサポート	拡張事業等(宇陀市室生区ブランチャ実施設計及び工事)	宇陀市室生区への県営水道送水のための詳細設計、測量調査、地質調査及び工事の実施 支援対象：宇陀市  県予算額：468,700千円	市町村	奈良県	水道局 業務課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び学校統合及び過疎地域等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るためスクールバスを購入する事業に対して補助等 スキーム：スクールバス・ボート購入費 1台(隻)2,500千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費1/2 寄宿舎居住費1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課



## 市町村相談窓口一覧(H23年度)

担当所属	事務の概要					
総務部知事公室	広報広聴課	相談窓口に関する事。				
	行政経営課	行政改革に関する事。 市町村への権限移譲に関する事。				
	統計課	統計に関する事。				
	防災統括室	災害対策に関する事。 国民保護に関する事。				
	消防救急課	消防に関する事。 消防防災ヘリコプター(防災航空隊)に関する事。				
	安全・安心まちづくり推進課	安全・安心まちづくり推進事業(青色防犯パトロール等)に関する事。 自主防犯・防災施策の企画・調整に関する事。 自主防犯・防災に関する啓発、講演会、情報提供に関する事。 自主防犯・防災の人材育成(リーダー研修)に関する事。 自主防犯団体・自主防災組織の結成、活性化の支援(市町村との連携・情報提供等)に関する事。				
		総務課	新公益法人に関する事。			
税務課		県税(個人県民税)に関する事。 市町村交付金等に関する事。 税務職員の市町村派遣に関する事。				
		情報システム課	電子自治体の推進に関する事。 公的個人認証サービスに関する事。 県下地域の情報基盤の整備に関する事。			
地域振興部	市町村振興課	「奈良モデル」実現に向けた取り組みに関する事。 市町村振興に関する事(活力あふれる市町村応援補助金、(財)自治総合センター等助成等)。 市町村その他の地方公共団体の行政(人事・給与、法令、行革等)支援に関する事。 市町村の人材養成への支援に関する事。 市町村財政健全化への支援(健全化資金貸付金、地方交付税、地方債等)に関する事。 市町村税収確保への支援。 市町村の行財政情報の分析・情報提供に関する事。 市町村の合併に関する事。 選挙事務に関する事(県選挙管理委員会)。				
		南部振興課	過疎対策に関する事。 南部振興に関する事。 定住促進に関する事。			
		地域政策課	地域の活性化に関する事。 広域地方計画に関する事。 関西文化学術研究都市の建設の推進に関する企画及び調整に関する事。 土地利用の調整(各種開発事業に係る事前協議)に関する事。 国土利用計画法の施行に関する事。 土地に係る情報の収集等に関する事。 地価調査に関する事。 土地取引の規制に関する事。 水資源対策に関する事。 水源地域対策特別措置法の施行に関する事。 水道法に関する事。			
			文化・教育課	文化行政の総合企画及び調整に関する事。 文化芸術の振興に関する事。 世界遺産の登録、保全及び活用に関する事。 文化財の活用に関する事。 大学との連携及び大学の地域貢献の支援に関する事。 県立大学に関する事。 地域づくり人材育成・情報発信に関する事。 私立学校に関する事。		
				観光局	ならの魅力創造課	観光情報発信、観光統計調査、せんとくんにに関する事。 「歩く奈良」の推進に関する事。 記紀万葉プロジェクトの推進に関する事。 奈良の歴史展示の推進に関する事。
						ならのにぎわいづくり課
					国際観光課	

## 市町村相談窓口一覧(H23年度)

担当所属	事務の概要	
健康福祉部	地域福祉課	社会福祉及び社会福祉事業に関すること（地域福祉の推進、市町村社会福祉協議会等の認可及び運営指導、地域福祉権利擁護事業等）。 民生委員の委嘱（解職）及び指導監督（奈良市以外）に関すること。 災害救助（災害救助法、災害要援護者対策）に関すること。 遺家族等援護（中国帰国者援護を含む）に関すること。 旧軍人及び旧軍属に関すること。 生活保護に関すること（市村福祉事務所からの生活保護制度の適正実施に関する相談対応）。 住宅手当緊急特別措置事業に関すること。 行旅病人及び行旅死亡人取扱に関すること。
	監査指導室	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査に関すること。 指定介護サービス事業者等及び指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関すること。
	障害福祉課	身体障害者福祉に関すること。 知的障害者福祉に関すること。 心身障害者扶養共済に関すること。 その他心身障害者福祉に関すること（発達障害、高次脳機能障害等）。
	長寿社会課	介護保険制度（被保険者、保険料、要介護・要支援認定、保険給付、サービス事業者、介護支援専門員等）に関すること。 老人福祉法（特別養護老人ホーム、社会福祉法人の設立等）、老人保健施設等に関すること。 高齢者の生きがい対策（老人クラブ、健やか奈良支援財団等）に関すること。 その他高齢福祉（敬老事業等）に関すること。
	保険指導課	国民健康保険に関すること。 後期高齢者医療制度に関すること。 老人、乳幼児、心身障害者、母子家庭等の医療費の助成に関すること。
	健康づくり推進課	健康長寿文化づくりの推進に関すること。 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導に関すること。 健康増進事業に関すること（補助金の申請・助成に関すること）。 介護予防に関すること。
	福祉事務所	生活保護法による福祉の措置に関すること。 児童福祉法による福祉の措置に関すること。 知的障害者福祉法第11条の規定による連絡調整等（知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 母子及び寡婦福祉法による福祉の措置に関すること。 老人福祉法第6条の2の規定による連絡調整等（65歳以上の者等に対する居宅介護等の福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 身体障害者福祉法第10条の規定による連絡調整等（身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 民生委員（管内町村）の指導に関すること。 その他生活困窮者の更生及び援護事務に関すること。
	社会福祉総合センター	社会福祉に関する情報提供、研修等を行うこと。
	総合リハビリテーションセンター	医療法に規定する病院として、障害者等に対し、医療を提供すること。 肢体不自由児施設、知的障害児通園施設及び盲ろうあ児施設として、肢体不自由児、知的障害児及び難聴児に対し、その障害に応じた療育訓練等を行うこと。 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業を行う事業所として、障害者に対し、施設入所支援、自立訓練、就労継続支援及び短期入所を行うこと。 重症心身障害児（重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している満18歳以上の者を含む）に対し、療育訓練等を行うこと。 障害者等のリハビリテーションに関し、調査研究するとともに、講習会、研修会等を開催すること。
	心身障害者福祉センター	福祉センターの設置目的を達成するために必要なこと（障害者スポーツ教室、文化教室）。
視覚障害者福祉センター	点字刊行物等の貸出し及び閲覧事業を行なうこと。 点訳奉仕事業の指導育成及び点字図書の奨励事業を行うこと。 視覚障害者に関する諸相談に応ずること。	
身体障害者更正相談所	身体障害者福祉法第11条の規定による障害者等の福祉に関する業務を行うこと（身体障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、補装具の要否判定、自立支援医療の給付判定）。	
知的障害者更正相談所	知的障害者福祉法第12条の規定による知的障害者の福祉に関する業務を行うこと（知的障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、医学的心理学的判定）。	
筒井寮	視覚障害及び聴覚障害のある児童を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。	
登美学園	知的障害のある児童を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。	

## 市町村相談窓口一覧 (H23年度)

担当所属	事務の概要	
こども・女性局	子育て支援課	保育所に関する事。
		認定こども園に関する事。
		放課後児童対策に関する事。
		児童厚生施設（児童館・児童遊園）に関する事。
		児童委員・主任児童委員に関する事。
	こども家庭課	こども手当等に関する事。
		少子化対策に関する事。
		乳児院、児童養護施設、里親、助産施設に関する事。
		児童虐待防止施策に関する事。
		母子福祉及び寡婦福祉の施策に関する事。
	こども家庭相談センター	こども家庭相談センター、児童自立支援施設（精華学院）に関する事。
		児童家庭相談、児童家庭支援センターに関する事。
		女性の保護及び自立支援の施策に関する事。
		配偶者暴力対策に関する事。
		児童及び女性の各般の問題につき相談に応ずること。
精華学院	児童虐待に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
	児童の心理判定等を行うこと。	
	児童及び女性の一時的保護を行うこと。	
	要保護女性の相談等に関する事。	
	配偶者暴力に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
女性支援課	非行児童等の自立支援に関する事。	
	男女共同参画行政（国、県、市町村）に関する事。	
	男女共同参画の広報啓発に関する事。	
	女性に対する暴力防止に向けた広報啓発に関する事。	
	女性の人材情報に関する事。	
女性センター	女性就労支援に関する事。	
	男女共同参画社会の実現に向けた、人材育成や能力発揮を支援するための講座・セミナーの開催に関する事。	
	女性の悩み（一般相談、法律相談）に関する事。	
	働く女性のための支援に関する事。	
	女性政策に関わる国、都道府県、市町村が発行する資料や講座・セミナーの開催に役立つ図書情報の収集と提供に関する事。	
医療政策部	地域医療連携課	保健医療計画に関する事。
		奈良県医療審議会に関する事。
		救急医療、周産期医療、小児医療、災害医療、へき地医療並びに脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病の対策に関する事。
		公立病院の再編に関する事。
		がん医療対策に関する事。
	医師・看護師確保対策室	医師・看護師確保対策に関する事。
		医師・看護師等医療従事者の免許に関する事。
		医師・看護師等修学資金貸与に関する事。
		自治医科大学に関する事。
		がん医療対策に関する事。
	保健予防課	母子保健に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。
		感染症の予防に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。
		精神保健及び精神障害者の福祉に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。
		自殺対策に関する事。
		難病対策に関する事（補助金の申請、助成に関する事）。
保健所	アスベストに関連する健康問題に関する事。	
	健康の保持及び増進に関する事。	
	母子保健に関する事。	
	感染症の予防に関する事。	
	がん等の生活習慣病対策に関する事。	
	精神保健福祉相談に関する事。	
	難病対策に関する事。	
	原子爆弾被爆者の援護に関する事。	
	市町村健康増進計画の推進及び健康づくりに関する事。	
	栄養改善及び栄養調査に関する事。	
医師、歯科医師、看護師等の医療従事者・製菓衛生師及び栄養士免許の申請等に関する事。		
精神保健福祉センター	歯科保健に関する事。	
	食育に関する事。	
	狂犬病の予防、動物愛護及び飼い犬の管理等に関する事。	
	生活衛生相談に関する事。	
	食品衛生関係営業許可申請等に関する事。	
	食品衛生・食品表示に関する事。	
	病院、診療所及び施術所等の開設、変更等に関する事。	
	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図ること。	
	障害者自立支援法に基づく支給要否決定その他の事務における市町村への技術援助に関する事。	

## 市町村相談窓口一覧 (H23年度)

担当所属	事務の概要		
くらし創造部	協働推進課	地域コミュニティ活動、ボランティア活動及びNPO活動の推進（活動助成等）に関すること。 多様な主体との協働の推進（協働の進め方・職員の意識の醸成）に関すること。 地域における教育力に関すること。	
	人権施策課	人権啓発活動地方委託（国庫事業）に関すること。 人権啓発活動（啓発イベント、研修・講座等）の推進に関すること。 人権相談に関すること。 犯罪被害者等支援に関すること。 隣保館、地方改善事業に関すること。	
	青少年・生涯学習課	青少年対策の総合企画及び調整に関すること。 青少年健全育成の総合的推進に関すること。 生涯学習の振興に関する情報提供及び芸術文化活動振興と推進体制の整備に関すること。 その他の青少年対策及び生涯学習に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。	
	スポーツ振興課	生涯スポーツ振興に関すること。 競技スポーツ振興に関すること。	
	スポーツ支援センター	総合型地域スポーツクラブの設立、運営支援に関すること。	
	消費・生活安全課	消費者行政に関すること。 消費者関係法（消費者契約法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費生活条例等）の執行に関すること。	
	消費生活センター	消費生活相談に関すること。	
	景観・環境局	環境政策課	環境政策の総合企画及び調整（環境総合計画の策定・進捗管理、環境白書の作成等）に関すること。 環境保全意識の高揚に関すること（こどもエコクラブ、環境保全功労賞等の表彰、環境情報サイト「エコなら」(HP)の運営）。 地球温暖化対策の推進に関すること（地域協議会・実行計画・推進計画）。 環境保全活動の推進に関すること（奈良県環境県民フォーラム）。 環境影響評価に関すること（アセスメント手続き、環境配慮指針等）。 環境の監視に関すること。 公害の防止に関する法令の施行に関すること（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁（河川・湖沼・地下水）、土壌汚染、浄化槽）。
廃棄物対策課		一般廃棄物の適正処理に関すること。 一般廃棄物処理施設に関すること。 循環型社会形成推進交付金事業に関すること。 容器包装リサイクルに関すること。 一般廃棄物処理事業等についての合理化事業計画に関すること（下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法における計画の承認）。	
風致景観課		風致地区（区域・種別の指定、行為規制）に関すること。 歴史的風土保存区域、歴史的風土特別保存地区（区域の指定、行為規制）に関すること。 近郊緑地保全区域（行為規制）に関すること。 景観法に関すること。 屋外広告物（条例、屋外広告業登録）に関すること。 採石及び砂利採取（河川砂利を除く）の業の登録、採取の認可、業務管理者試験に関すること。	
自然環境課		自然公園（行為規制）に関すること。 自然公園及び長距離自然歩道の整備・利用に関すること。 景観保全地区、環境保全地区（行為の届出）に関すること。 希少野生動植物、外来種に関すること。	
産業・雇用振興部		企画管理室	鉱業に関すること。
		地域産業課	商工業の振興に関すること。 中小企業協同組合等に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。 商工会等に関すること。 セーフティネット対策資金を含む商工業の金融に関すること。 信用保証協会に関すること。 貸金業者に関すること。 高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、猟銃等の製造・販売の規制に関すること。 電気工事業及び電気用品販売の規制に関すること。 企業内における人権啓発に関すること。
		商業振興課	商業の振興に関すること。 大規模小売店舗の進出による周辺的生活環境の調整（市町村への意見聴取等）に関すること。 物産及び工芸品の振興に関すること。

## 市町村相談窓口一覧 (H23年度)

担当所属	事務の概要		
産業・雇用振興部	工業振興課	産業の支援に関すること。 新産業の創出に関すること。 中小企業の経営革新に関すること。 科学技術の振興に関すること。 産学官連携に関すること。	
	企業立地推進課	工場及び研究所の立地促進に関すること。 宿泊施設の立地促進に関すること。	
	雇用労政課	労働福祉、労働情報に関すること。 職業能力開発に関すること。 雇用政策・雇用促進に関すること。	
	工業技術センター	技術の交流、技術情報の提供等に関すること。 発明考案の奨励に関すること。 計量器に関すること。	
	しごとiセンター	職業・就業の相談に関すること。 職業・就業の情報提供に関すること。 就業に必要な技術講習に関すること。 内職のあっせんに関すること。	
	農 林 部	企画管理室	農業会議及び農業委員会に関すること（農業委員会法、交付金・補助金に関すること）。
		マーケティング課	農産物の新たな商品開発及び販路拡大に関すること。 農産物の生産、流通、加工及び消費の総合調整に関すること。 卸売市場法の施行に関すること。
		農業水産振興課	農業技術の改良及び普及に関すること。 主要農産物の生産及び流通に関すること。 園芸農産物の生産及び流通に関すること。 地域特産物の生産及び流通に関すること。 青果物の価格安定に関すること。 肥料、農薬及び生産資材に関すること。 農業機械等に関すること。 農業気象に関すること。 水産業に関すること。
		畜産課	畜産の振興に関すること。 家畜の改良増殖に関すること。 家畜及び畜産物の流通対策に関すること。 自給飼料及び流通飼料に関すること。 牧野及び草地改良に関すること。 家畜の衛生及び環境改善に関すること。 獣医事及び動物薬事に関すること。
		畜産流通振興室	奈良県食肉流通センターに関すること。
農村振興課		土地改良事業に関すること。 土地改良区に関すること。 換地事務に関すること。 農地及び農業用施設の災害復旧事業に関すること。	
地域農政課		農地活用推進に関すること。 農業振興地域制度に関すること（県基本方針、計画変更県協議・同意、関係機関との調整等）。 農業経営基盤強化促進に関すること（担い手育成、農地利用集積等）。 農業後継者及び農業担い手の育成に関すること。 経営構造対策事業に関すること（農業用施設整備）。 農業金融（貸付金）に関すること。 農地法の施行に関すること（農地の権利移動、農地の転用許可等）。 国有農地及び開拓財産の管理・処分に関すること。 地籍調査に関すること。	
農林振興事務所		農業生産、農業経営又は農村生活の改善に係る技術及び普及指導に関すること。 林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導に関すること。 土地改良、林道及び治山工事の調査、設計、施行及び監督に関すること。	
農業総合センター		農業生産、農産物、農業経営及び農村生活に関する調査及び試験研究に関すること。 農業及び農村生活に関係ある物の分析又は鑑定に関すること。 農業の情報提供及び相談に関すること。 農業者の育成に関すること。	
病害虫防除所		植物の検疫及び病害虫の防除に関すること。	
フラワーセンター		花き等の栽培展示に関すること。 花き等の栽培の指導に関すること。	
農業大学校		農業者の育成に関すること。	
家畜保健衛生所		家畜の伝染病の予防及び家畜衛生の向上に関すること。 家畜の改良、増殖及び奨励に関すること。 獣医事及び動物薬事に関すること。	
うだ・アニマルパーク		うだ・アニマルパークに関すること。	

## 市町村相談窓口一覧 (H23年度)

担当所属	事務の概要				
農 林 部	畜産技術センター	家畜に関する調査及び試験研究に関すること。 家畜の飼養管理及び改良増殖に関すること。 畜産の環境保全に関すること。 飼料の生産及び試験研究に関すること。			
	林業振興課	山村振興事業の総合企画及び調整に関すること。 林業構造改善事業に関すること。 木材利用及び木材産業体制の整備促進に関すること。 入会林野整備促進事業に関すること。 森林組合等に関すること。 林業技術の改善普及に関すること。 林産物の生産指導及び奨励に関すること。 林業後継者及び林業の担い手の育成に関すること。 地域森林計画及び森林施業計画に関すること。 森林整備地域活動支援交付金に関すること。 森林の整備に関すること（植栽、間伐等）。 林業用種苗に関すること。			
		森林整備課	林道事業に関すること。 治山事業に関すること。 森林環境税に関すること。 森林国営保険に関すること。 保安林の指定・解除及び保安施設地区の指定に関すること。 森林法に基づく林地開発行為の許可申請全般に関すること。 鳥獣保護及び狩猟に関すること（鳥獣保護区、狩猟免許・免許更新・狩猟者登録、有害鳥獣駆除）。 緑化推進に関すること（緑の募金等(財)奈良県緑化推進協会関連）。 森林保護に関すること。		
			全国育樹祭推進室	全国育樹祭の開催に関すること。	
			森林技術センター	林業経営、造林、木材の加工、木材化学、その他林業に関する試験研究、分析及び指導に関すること。	
			土 木 部	用地対策課	補償基準等の整備及び運用に関すること。 土地収用（事業の認定（他の機関が認定庁となる事業を除く）及び代執行）に関すること。 公有地の拡大の推進に関する法律に関すること。
				技術管理課	建設工事の積算基準の作成に関すること。 建設工事の設計積算の電算処理に関すること。 建設工事の品質管理に関すること。 建設工事の検査に関すること。 建設副産物対策に関すること。
					建設業指導室
	道路・交通環境課	地域公共交通（地域交通に係るアドバイス、公共交通の利用促進及び支援制度の情報提供等）に関すること。 鉄道及び航空等交通網に関すること。 リニア中央新幹線の建設促進に関すること。 市町村の道路の交通安全施設整備（自転車利用促進も含む）に係る国庫補助事業に関すること。			
	道路建設課	道路整備の企画及び調査に関すること。 道路の新設及び改良に関すること。 市町村道に関すること（交通安全施設を除く）。 その他道路に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。 京奈和自動車道等の幹線道路に関すること。			
	道路管理課	道路の災害防除、橋梁補修及び舗装補修に関すること。 橋梁の長寿命化修繕計画策定および点検の実施に関すること。 その他道路に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。			
	河川課	河川整備（ダムを含む）の企画、調査及び計画に関すること。 河川整備（ダムを含む）及びその施設等の維持管理に関すること。 水防及び洪水情報等の伝達に関すること。 河川の管理に関すること。 河川の砂利に関すること。 河川の環境に関すること。 河川の災害復旧に関すること。			
	砂防課	災害に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。			
土木事務所	事務所管内の道路、河川、建築確認等に関すること。				
収用委員会事務局	土地収用法に基づく裁決申請手続に関すること。				
まちづくり推進局	地域デザイン推進課	都市の景観形成に関すること。 街路事業に関すること。 連続立体交差事業に関すること。 土地区画整理事業に関すること。 市街地再開発事業に関すること。 都市再生整備計画事業に関すること。 その他まちづくりに関すること。			

## 市町村相談窓口一覧(H23年度)

担当所属	事務の概要				
まちづくり推進局	都市計画室	都市計画決定に関する事。 都市計画制限の許可に関する事。 都市計画区域に関する事。 市街化区域及び市街化調整区域に関する事。 地域地区に関する事(用途地域、高度地区、生産緑地地区等)。 建築基準法51条関連都市施設等に関する事(汚物処理場、ごみ焼却場、火葬場、市場等)。 駐車場法に関する事。			
	公園緑地課	都市公園の整備及び管理に関する事(他課の所掌に係るものを除く)。 都市緑化の推進に関する事(他課の所掌に係るものを除く)。			
	下水道課	公共下水道及び都市下水路に関する事(全体計画、実施計画、補助事業の交付申請、事業認可等)。			
	住宅課	公営住宅に関する事。 住環境整備事業に関する事。 新住宅市街地開発法の施行に関する事。 市街地再開発事業に関する事(都市計画施設の整備を伴うものを除く)。 住宅相談窓口の設置・運営に関する事。 住生活基本計画に関する事。 あんしん賃貸支援事業に関する事。 その他住宅に関する事。			
		建築課	建築基準法の施行に関する事。 都市計画法に基づく開発行為及び宅地造成等規制に関する事。 建築士及び不動産鑑定士に関する事。 宅地建物取引業に関する事。 住宅金融支援機構との契約業務(災害関連融資業務)に関する事。 福祉のまちづくり、建築物の耐震改修に関する事。 その他建築に関する事。		
			営繕課	市町村の公共建築物の保全についての相談及び技術指導に関する事。	
			教育委員会事務局	企画管理室	教育委員会の会議に関する事。 教育に関する調査統計に関する事。 教育委員会の点検・評価に関する事。
				学校支援課	学校施設並びに設備等の管理及び整備に関する事。
	教職員課	教職員の任免、給与その他人事に関する事。 教職員の定数並びに学級編制に関する事。 教育職員の免許及び認定講習に関する事。 市町村教育委員会に関する事。			
		学校教育課		市町村立学校等の設置及び廃止に関する事。 小学校・中学校・高校教育に関する事。 公立高等学校等の入学に関する事。 特別支援教育に関する事。 幼児教育に関する事。	
	生徒指導支援室	生徒指導(いじめ・不登校等)に関する事。			
	人権・社会教育課	社会教育推進のための事業に関する事。 家庭教育推進のための事業に関する事。 人権教育の推進に係る企画調整及び事業に関する事。 同和問題関係史料センターに関する事。			
		保健体育課		学校体育に関する事。 学校保健・学校安全・学校給食に関する事。	
	文化財保存課	有形文化財・無形文化財・民俗文化財に関する事。 埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物に関する事。 銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関する事。			
文化財保存事務所	文化財等の修理等の受託に関する事。				
教育研究所	教育関係職員の研修に関する事。 市町村立小・中学校等の学校経営及び教育活動に関する事。 情報教育に関する学校の指導に関する事。 教育相談に関する事。 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関する事。 学校支援に関する事。				
	水道局	総務課	県営水道の給水料金に関する事。		
		業務課	各市町村への県営水道の給水に関する事。 県営水道施設の維持管理に関する事。 応急給水栓の整備等に関する事。		

## 市町村相談窓口一覧 (H23年度)

担当所属	事務の概要
<p>警 察 本 部</p> <p>各警察署</p>	<p>遺失・拾得物に関する事務。</p> <p>犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事務一般（風俗営業、古物営業、質屋営業、警備業、銃砲刀剣類所持、火薬類、危険物、公害関係、保健衛生、雇用、麻薬、覚せい剤、けん銃）。</p> <p>地域安全情報の提供、防犯教室、防犯訓練の実施。</p> <p>酩酊者、行方不明者、迷い子その他応急の救護を要する者の保護。</p> <p>ストーカー行為等の規制。</p> <p>配偶者からの暴力防止及び被害者の保護。</p> <p>少年の非行防止、少年相談、被害少年の保護及び少年関係ボランティアの指導・育成。</p> <p>暴力団による不当行為の防止。</p> <p>交番・駐在所の運用。</p> <p>雑踏警備及び水難、山岳遭難等の救助の実施。</p> <p>交通の指導取締りに関する事務一般。</p> <p>交通安全教育（教室）及び交通安全運動の実施。</p> <p>交通事故発生状況等の情報。</p> <p>交通信号機、標識等の整備、交通規制及び道路使用許可事務。</p> <p>災害警備活動、災害警備訓練の実施。</p>